



主要労働統計指標

2019年12月27日発行

Topics

1 景気の動向

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。(月例経済報告 令和元年12月)

2 生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で10月は4.5%の低下の後、11月(速報)は0.9%の低下となった。また、製造工業生産予測指数は、12月は2.8%上昇の後、1月は2.5%上昇となっている。[p2](#)

3 雇用・失業の動向

11月の雇用者数は、前年同月差で63万人増となった。[p11](#)

10月の常用雇用指数(規模5人以上)は、前年同月比2.2%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で1.7%増、パートタイム労働者は前年同月比で3.2%増となった。[p13](#)

11月の完全失業率(季節調整値)は、2.2%となった。[p15](#)

11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍となった。[p17](#)

4 賃金・労働時間の動向

10月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月と同水準、実質賃金(現金給与総額)は0.4%減となった。[p23](#)

10月の総実労働時間(規模5人以上)は、前年同月比で2.3%減となり、そのうち所定内労働時間は前年同月比で2.4%減となった。[p28](#) また、製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季節調整済指数)は、前月比で0.8%減となった。[p29](#)

5 物価の動向

11月の消費者物価(総合指数)は、前年同月比で0.5%上昇、12月(中旬速報値)について東京都区部の動きで見ると、前年同月比で0.9%上昇となった。[p7](#)

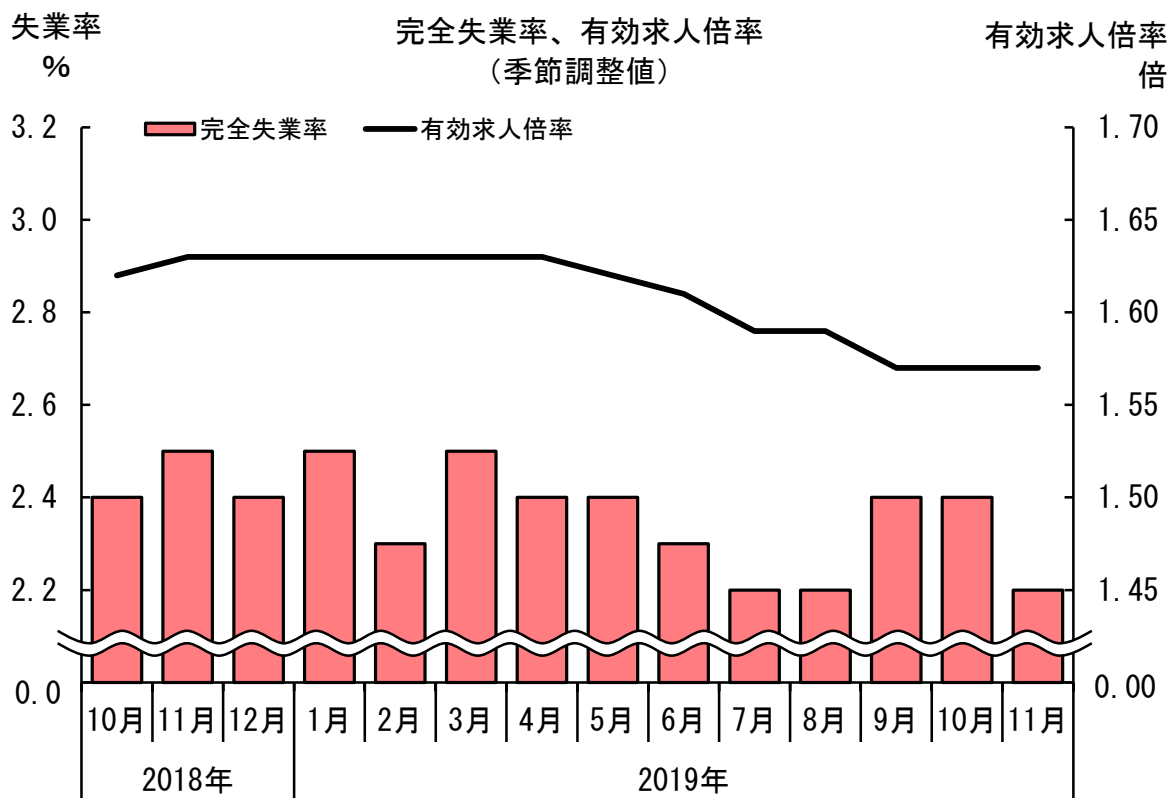
6 勤労者家計の動向

10月の勤労者世帯の消費支出は、名目は前年同月比で4.9%減少、実質5.2%減少となった。[p32](#)

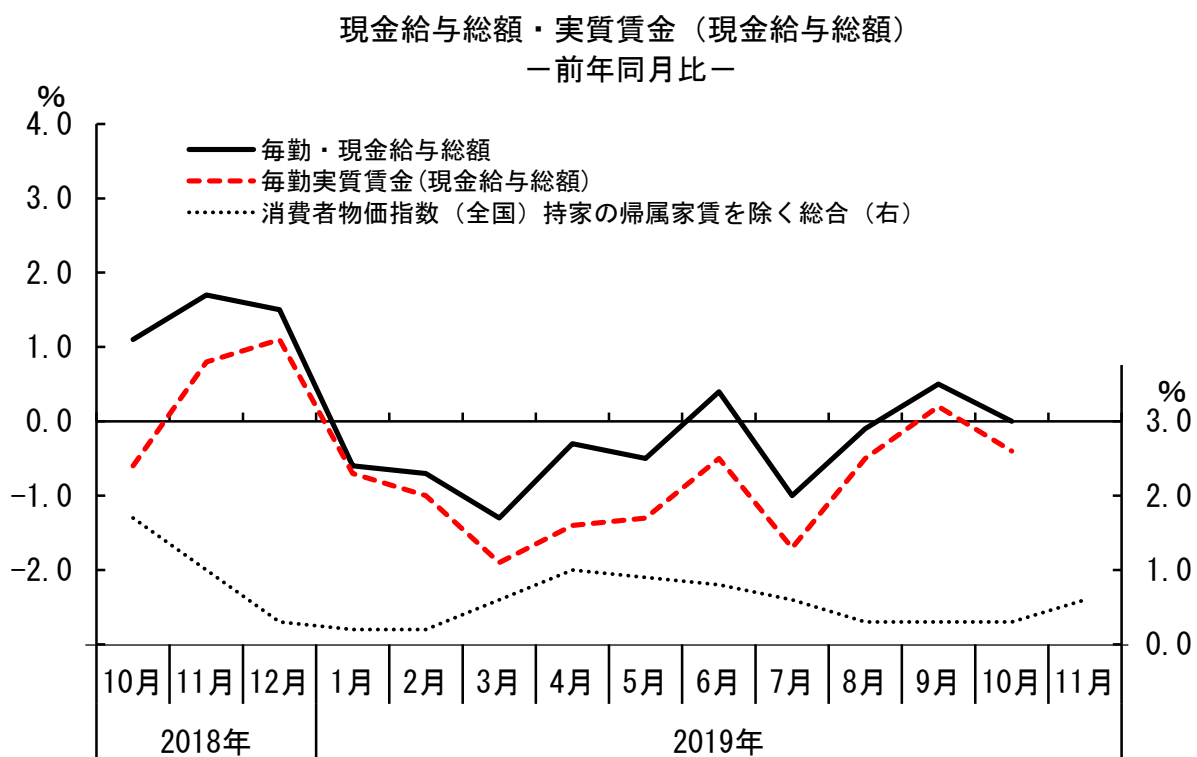
Contents

経済、経営	
国民経済計算	1
生産、出荷、在庫	2
貿易、国際収支	3
企業経営、分配率	4
業況判断	5
生産性、賃金コスト	6
物価	7
消費者物価上昇率 欧米の動向	8
経済、経営 — その他	9
人口、雇用、失業	
人口、労働力人口	10
就業者、雇用者	11
雇用形態別雇用者	12
常用雇用指数	13
雇用者数 欧米の動向	14
失業、雇用保険	15
失業率 欧米の動向	16
職業紹介 — 求人倍率	17
職業紹介 — 求人・求職・就職	18
職業紹介 — 都道府県別有効求人倍率	19
職業紹介 — 都道府県別新規求人倍率	20
雇用人員判断 D.I.	21
雇用調整	22
賃金水準	
賃金水準の動向	23
実収賃金 欧米の動向	24
初任給	25
賃上げ	26
賞与	27
労働時間	
総実・所定内労働時間	28
所定外労働時間	29
労働災害	
労働災害発生状況	30
勤労者生活	
家計 — 家計所得	31
家計 — 消費支出	32
国民負担率	33
労働組合、労使関係	
労使関係	34
諸外国の労働組合組織率の動向	35

注 1. 2019年12月27日時点の公表値を掲載している。
2. pは速報値で、rは確報値または値が改定されていることを示す。



資料出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

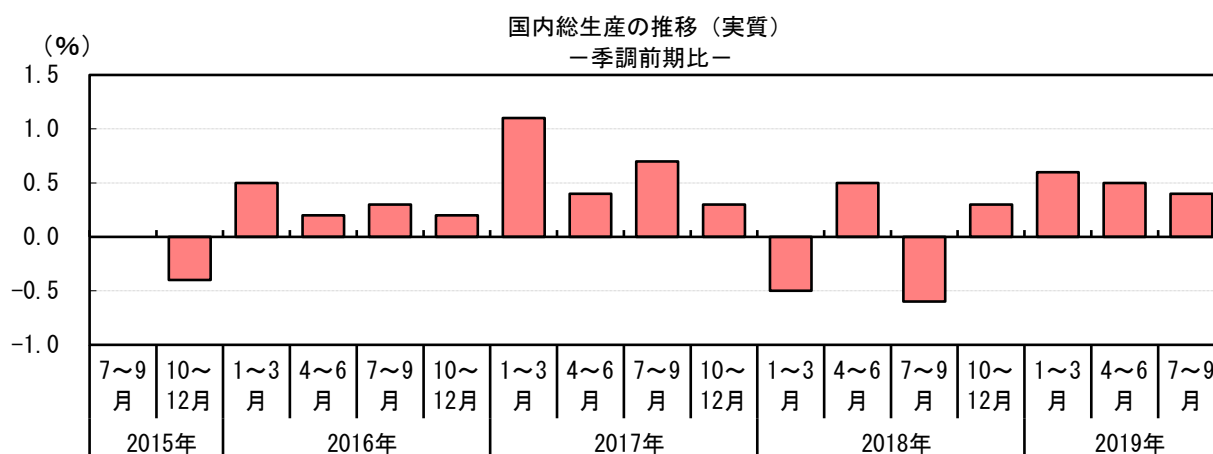
国民経済計算

	国内総生産			雇用者報酬（名目）	
	名目 (原数値)	実質		前年 同期比	1人当たり 前年同期比
		季調 前期比	季調 前期比		
	10億円	%	%	%	%
2013年度	507,255.2	2.6	2.6	0.9	-0.2
2014年度	518,235.2	2.2	-0.4	1.9	1.0
2015年度	532,786.0	2.8	1.3	1.5	0.5
2016年度	536,850.8	0.8	0.9	2.4	1.0
2017年度	547,586.0	2.0	1.9	1.9	0.4
2018年度	548,367.0	0.1	0.3	3.0	1.2
2015年					
7～9月	130,273.6	0.2	-0.0	1.3	0.5
10～12月	137,883.2	-0.3	-0.4	1.7	0.7
2016年					
1～3月	133,195.4	0.7	0.5	2.7	1.1
4～6月	132,294.8	-0.2	0.2	2.6	1.0
7～9月	130,701.6	0.2	0.3	2.7	1.2
10～12月	139,345.4	0.3	0.2	2.8	1.1
2017年					
1～3月	134,509.0	0.7	1.1	1.5	0.5
4～6月	134,461.1	0.5	0.4	1.7	0.5
7～9月	134,034.1	1.1	0.7	1.8	0.3
10～12月	142,893.2	0.2	0.3	1.6	0.5
2018年					
1～3月	136,197.6	-0.5	-0.5	2.6	0.5
4～6月	136,033.8	0.3	0.5	4.0	1.7
7～9月	133,231.3	-0.6	-0.6	2.9	1.0
10～12月	141,662.8	-0.0	0.3	3.3	1.3
2019年					
1～3月	137,439.1	1.3	0.6	1.7	0.4
4～6月	137,766.9	0.6	0.5	2.3	1.3
7～9月	136,335.7	0.6	0.4	1.6	0.5
資料出所	内閣府「国民経済計算」			内閣府 「国民経済計算」 総務省 「労働力調査」	

(注1) 平成23年基準(2008SNA)による。

(注2) 1人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。
2016年までの雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。

(注3) 2019年7-9月期四半期別GDP速報(第2次速報)。



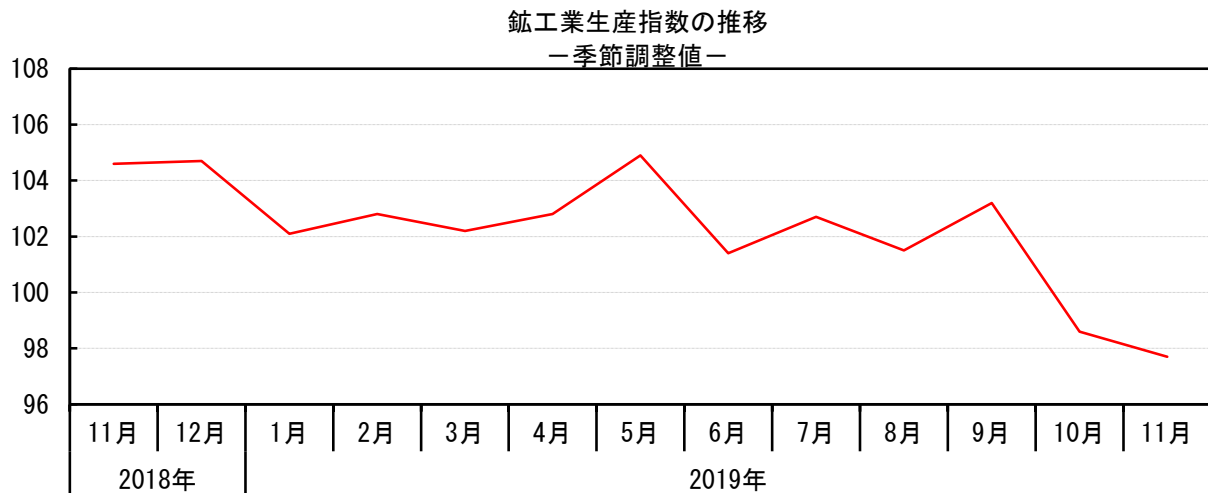
資料出所:内閣府「国民経済計算」

生産、出荷、在庫

		鉍工業指数				
		生産		出荷	在庫	在庫率
		季節調整値	季調前月比	季節調整値	季節調整値	季節調整値
		%				
2013年		99.2	-1.3	100.7	94.7	95.7
2014年		101.2	2.0	101.4	100.3	97.2
2015年		100.0	-1.2	100.0	98.0	100.0
2016年		100.0	0.0	99.7	94.9	101.0
2017年		103.1	3.1	102.2	98.8	100.6
2018年		104.2	1.1	103.0	100.5	104.6
2018年	11月	104.6	-0.9	102.8	101.6	104.5
	12月	104.7	0.1	103.1	102.9	107.2
2019年	1月	102.1	-2.5	100.6	102.0	105.0
	2月	102.8	0.7	102.2	102.4	105.5
	3月	102.2	-0.6	100.9	103.8	107.2
	4月	102.8	0.6	102.7	103.8	104.6
	5月	104.9	2.0	104.0	104.3	106.4
	6月	101.4	-3.3	99.8	104.7	109.8
	7月	102.7	1.3	102.5	104.5	107.5
	8月	101.5	-1.2	101.2	104.4	110.5
	9月	103.2	1.7	102.7	102.9	108.4
	10月	98.6	-4.5	98.1	104.2	113.4
	11月	p 97.7	p -0.9	p 96.4	p 103.1	p 115.4
	12月		(2.8)			
2020年	1月		(2.5)			
資料出所		経済産業省「鉍工業生産・出荷・在庫指数」				

(注1) カッコ内は製造工業の予測。

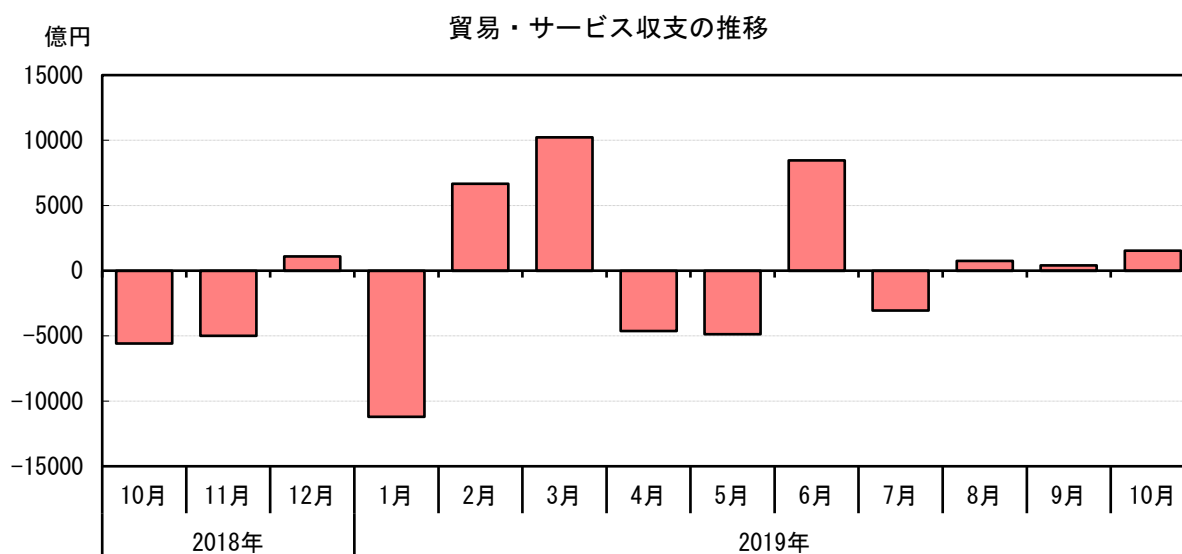
(注2) 2015年=100。年の数値は原指数。在庫の年の数値は期末値。



資料出所: 経済産業省「鉍工業生産・出荷・在庫指数」

貿易、国際収支

		通関額		国際収支	
		輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
		億円	億円	億円	億円
2013年		697,742	812,425	44,566	-122,521
2014年		730,930	859,091	39,215	-134,988
2015年		756,139	784,055	165,194	-28,169
2016年		700,358	660,420	213,910	43,888
2017年		782,865	753,792	226,067	42,206
2018年		814,788	827,033	192,222	3,919
2018年	10月	72,435	76,997	13,163	-5,593
	11月	69,271	76,662	8,211	-4,994
	12月	70,218	70,775	4,644	1,099
2019年	1月	55,747	69,924	5,743	-11,197
	2月	63,849	60,534	25,928	6,670
	3月	72,020	66,793	27,871	10,229
	4月	66,589	66,054	16,626	-4,635
	5月	58,353	68,055	16,501	-4,883
	6月	65,858	59,983	12,549	8,456
	7月	66,434	68,957	p 19,999	p -3,044
	8月	61,412	62,869	p 21,577	p 741
	9月	63,683	64,966	p 16,129	p 412
	10月	65,771	r 65,642	p 18,168	p 1,545
	11月	63,790	p 64,642		
資料出所		財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行 「国際収支状況」	



資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

企業経営、分配率

	売上高(注1)		売上高経常 利益率(注1)	売上高人件費 比率(注1)	労働分配率(注 2)
	前年同期比				
	%		%	%	%
2013年度	2.5		4.2	13.6	-
2014年度	2.7		4.5	13.5	-
2015年度	-1.1		4.8	13.8	-
2016年度	1.7		5.2	13.9	69.3
2017年度	6.1		5.4	13.4	68.4
2018年度	-0.6		5.5	13.6	-
2016年	4～6月	-3.5	5.9	13.7	72.3
	7～9月	-1.5	5.2	13.3	68.5
	10～12月	2.0	6.1	13.1	75.2
2017年	1～3月	5.6	5.7	12.0	60.8
	4～6月	6.7	6.8	13.1	71.7
	7～9月	4.8	5.3	13.1	66.9
	10～12月	5.9	5.8	12.9	74.1
2018年	1～3月	3.2	5.6	12.1	60.2
	4～6月	5.1	7.7	13.0	-
	7～9月	6.0	5.1	12.8	-
	10～12月	3.7	5.2	12.8	-
2019年	1～3月	3.0	6.0	11.9	-
	4～6月	0.4	6.7	12.8	-
	7～9月	-2.6	5.0	12.9	-
資料出所	財務省「法人企業統計」			内閣府 「国民経済計算」	

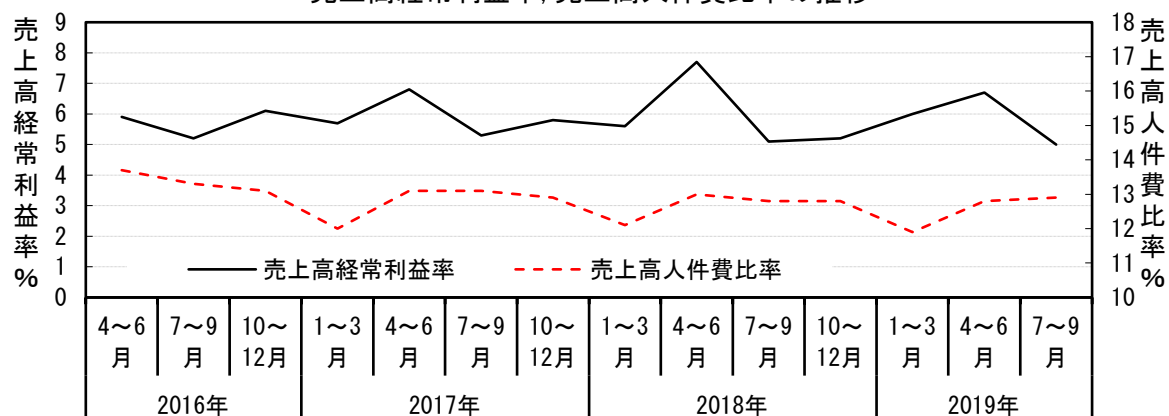
(注1) 金融業、保険業を除く。

(注2) 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合。

データは、2008 SNA・平成23年基準によるもの。

(注3) 2018年1-3月以前の雇用者報酬は「毎月勤労統計」の再集計値を用いた再推計結果。

売上高経常利益率、売上高人件費比率の推移

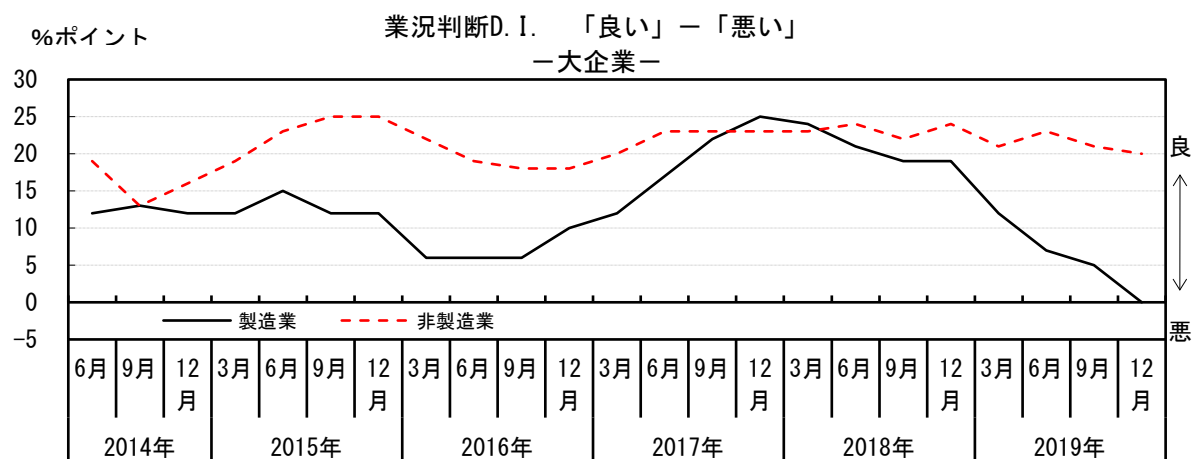


資料出所: 財務省「法人企業統計」

業況判断

		大企業				
		業況判断D. I.		売上高		売上高 経常利益率
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2014年	6月	12	19	2.2	2.6	5.91
	9月	13	13			
	12月	12	16	0.5	-1.5	5.61
2015年	3月	12	19			
	6月	15	23	0.1	-1.4	6.95
	9月	12	25			
	12月	12	25	-4.5	-4.2	5.22
2016年	3月	6	22			
	6月	6	19	-6.1	-6.9	6.42
	9月	6	18			
	12月	10	18	0.2	-0.6	6.51
2017年	3月	12	20			
	6月	17	23	5.9	5.9	8.33
	9月	22	23			
	12月	25	23	5.4	6.0	6.62
2018年	3月	24	23			
	6月	21	24	4.2	3.0	8.29
	9月	19	22			
	12月	19	24	1.6	1.0	6.24
2019年	3月	12	21			
	6月	7	23	(-1.2)	(-0.2)	7.60
	9月	5	21			
	12月	0	20	(2.0)	(-0.4)	(5.69)
2020年	3月	(0)	(18)			
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 業況判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)
- (注2) カッコ内は2019年12月調査における「先行き」(業況判断D. I.)、「計画」(売上高、売上高経常利益率)。
- (注3) 大企業は資本金10億円以上の企業。
- (注4) 売上高、売上高経常利益率は、上期(4~9月)の数字を6月に、下期(10~3月)の数字を12月に掲載。

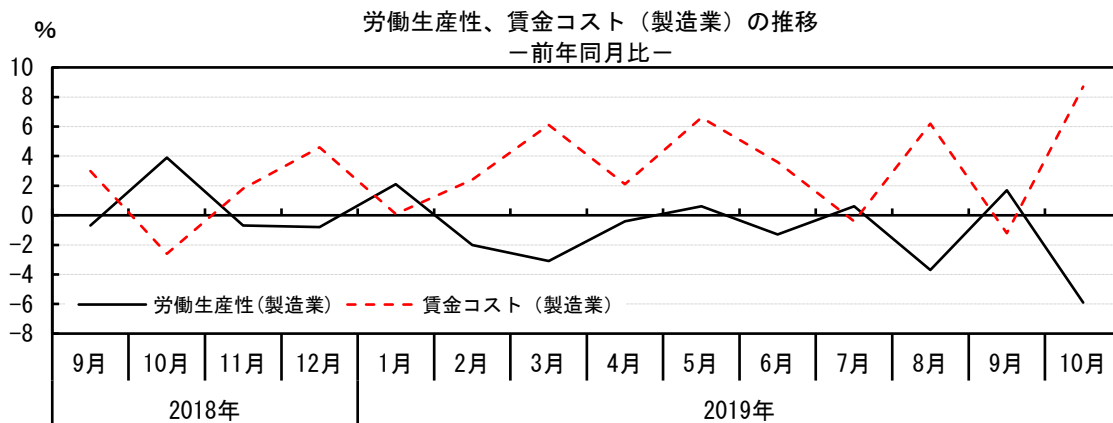


資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

生産性、賃金コスト

	労働生産性(製造業)		賃金コスト(製造業)	
	指数	前年比	前年比	
		%	%	
2013年	99.5	-	-	
2014年	101.7	2.2	-1.0	
2015年	100.0	-1.7	1.9	
2016年	99.8	-0.2	1.1	
2017年	101.8	2.0	-0.9	
2018年	102.5	0.7	1.1	
2018年	9月	102.9	-0.7	3.0
	10月	105.8	3.9	-2.6
	11月	100.1	-0.7	1.8
	12月	101.5	-0.8	4.6
2019年	1月	107.3	2.1	0.1
	2月	98.2	-2.0	2.4
	3月	110.7	-3.1	6.1
	4月	95.7	-0.4	2.1
	5月	103.4	0.6	6.6
	6月	97.2	-1.3	3.6
	7月	102.1	0.6	-0.4
	8月	97.6	-3.7	6.2
	9月	104.6	1.7	-1.2
	10月	99.6	-5.9	8.7
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」			

- (注1) 2015年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。
- (注2) 労働生産性指数 = $\left[\frac{\text{製造工業生産指数}/100}{\{(\text{常用雇用指数}/100) \times (\text{総実労働時間指数}/100)\}} \right] \times 100$
賃金コスト = $\left[\frac{\{(\text{名目賃金指数}/100) \times (\text{常用雇用指数}/100)\}}{(\text{製造工業生産指数}/100)} \right] \times 100$
- (注3) 常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模5人以上のもの。



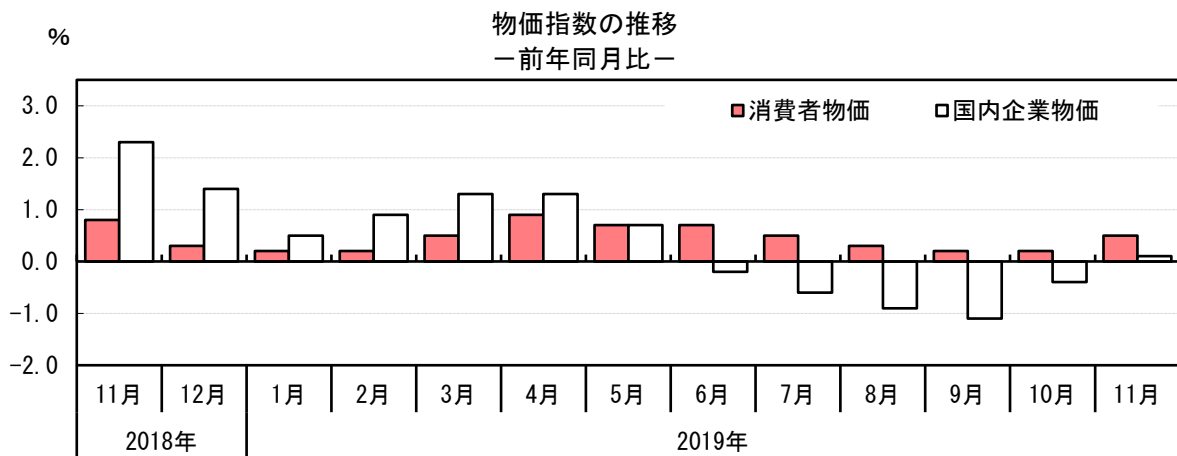
資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

物価

	消費者物価				国内企業物価	
	総合		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年比	前年比	前年比	指数	前年比
		%	%	%		%
2013年	96.6	0.4	0.4	-0.2	99.2	1.3
2014年	99.2	2.7	2.6	2.2	102.4	3.2
2015年	100.0	0.8	0.5	1.4	100.0	-2.3
2016年	99.9	-0.1	-0.3	0.6	96.5	-3.5
2017年	100.4	0.5	0.5	0.1	98.7	2.3
2018年	101.3	1.0	0.9	0.4	101.3	2.6
2018年 11月	101.8	0.8	0.9	0.3	102.1	2.3
12月	101.5	0.3	0.7	0.3	101.4	1.4
2019年 1月	101.5	0.2	0.8	0.4	100.8	0.5
2月	101.5	0.2	0.7	0.4	101.2	0.9
3月	101.5	0.5	0.8	0.4	101.5	1.3
4月	101.8	0.9	0.9	0.6	101.9	1.3
5月	101.8	0.7	0.8	0.5	101.8	0.7
6月	101.6	0.7	0.6	0.5	101.2	-0.2
7月	101.6	0.5	0.6	0.6	101.2	-0.6
8月	101.8	0.3	0.5	0.6	100.9	-0.9
9月	101.9	0.2	0.3	0.5	100.9	-1.1
10月	102.2	0.2	0.4	0.7	r102.0	r -0.4
11月	102.3	0.5	0.5	0.8	p102.2	p 0.1
12月	[102.1]	[0.9]	[0.8]	[0.9]		
資料出所	総務省 「消費者物価指数(全国、東京都区部)」				日本銀行 「企業物価指数」	

(注1) 2015年=100。

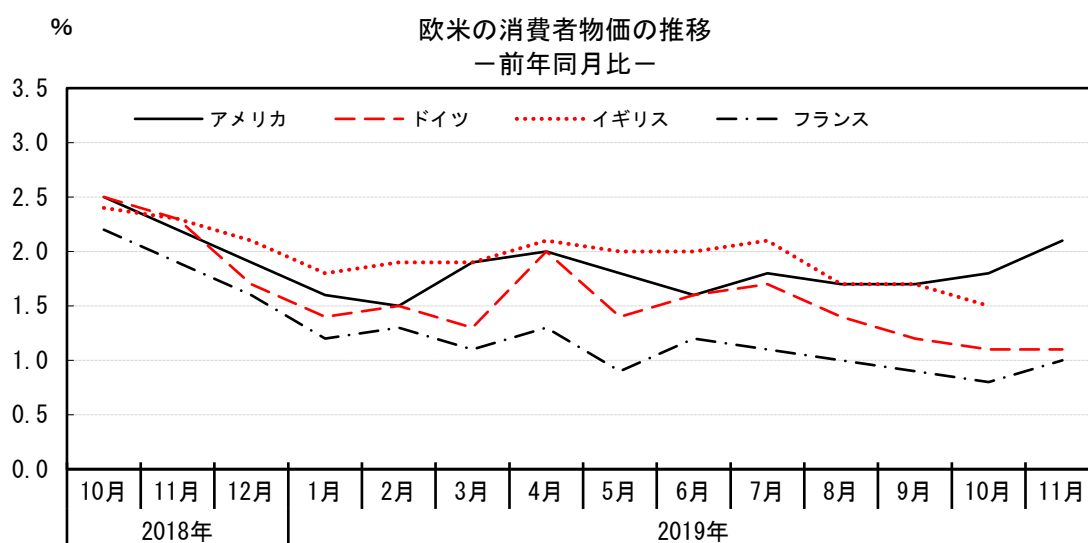
(注2) 消費者物価の[]内は東京都区部の中旬速報値。



資料出所： 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

消費者物価 欧米の動向

		消費者物価			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2013年		1.5	1.5	2.6	0.9
2014年		1.6	0.9	1.5	0.5
2015年		0.1	0.3	0.0	0.0
2016年		1.3	0.5	0.7	0.2
2017年		2.1	1.8	2.7	1.0
2018年		2.4	1.9	2.5	1.8
2018年	10月	2.5	2.5	2.4	2.2
	11月	2.2	2.3	2.3	1.9
	12月	1.9	1.7	2.1	1.6
2019年	1月	1.6	1.4	1.8	1.2
	2月	1.5	1.5	1.9	1.3
	3月	1.9	1.3	1.9	1.1
	4月	2.0	2.0	2.1	1.3
	5月	1.8	1.4	2.0	0.9
	6月	1.6	1.6	2.0	1.2
	7月	1.8	1.7	2.1	1.1
	8月	1.7	1.4	1.7	1.0
	9月	1.7	1.2	1.7	0.9
	10月	1.8	1.1	1.5	0.8
	11月	2.1	1.1		1.0
資料出所	総務省「消費者物価指数（月報参考表）」				



資料出所: 総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

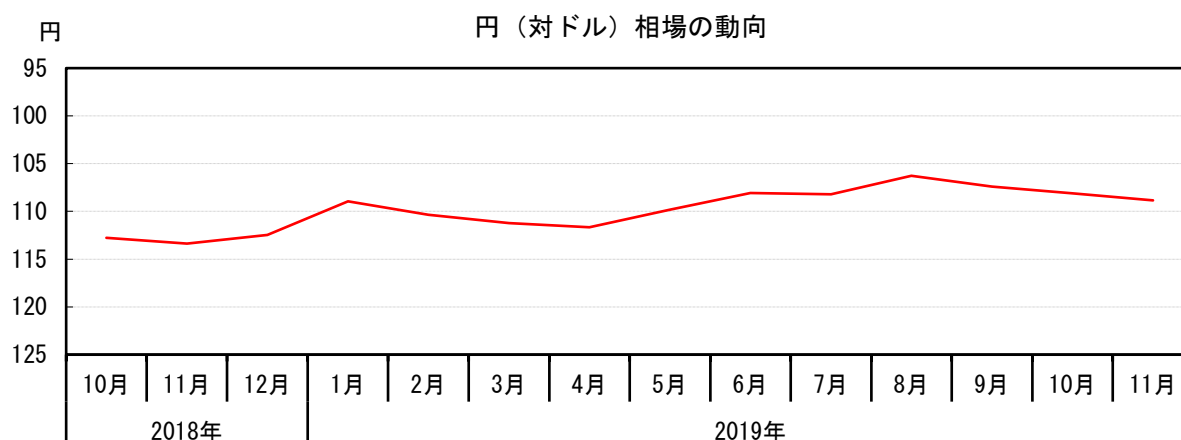
経済、経営－その他

	機械受注 (注1)	新設住宅着工 戸数	倒産件数	平均金利 (注2)	円相場平均 (注3)
	季調前月比	季調前月比	前年比		
	%	%	%	%/年	円/ドル
2013年	5.8	11.0	-10.46	1.258	97.63
2014年	4.0	-9.0	-10.35	1.180	105.85
2015年	4.1	1.9	-9.44	1.110	121.03
2016年	1.7	6.4	-4.15	0.998	108.84
2017年	-1.1	-0.3	-0.48	0.946	112.16
2018年	3.6	-2.3	-2.02	0.901	110.39
2018年 10月	7.7	0.7	-0.40	0.912	112.78
11月	-0.1	0.6	6.05	0.909	113.37
12月	-0.3	0.6	-10.63	0.901	112.45
2019年 1月	-5.4	-9.3	4.88	0.900	108.95
2月	1.8	10.9	-4.53	0.898	110.36
3月	3.8	2.3	-16.09	0.891	111.21
4月	5.2	-5.8	-0.76	0.888	111.66
5月	-7.8	-3.3	-9.38	0.886	109.83
6月	13.9	2.4	6.37	0.882	108.06
7月	-6.6	-1.3	14.24	0.879	108.22
8月	-2.4	-2.1	-2.30	0.877	106.27
9月	-2.9	0.7	13.04	0.871	107.41
10月	-6.0	-2.0	6.84	0.871	108.12
11月		-5.2	1.39		108.86
資料出所	内閣府 「機械受注統計 調査」	国土交通省 「建築着工統計 調査」	東京商工リサーチ 「全国企業倒産 状況」	日本銀行 「貸出約定平均金 利の推移」	日本銀行 「外国為替相場 状況（月次）」

(注1) 民需（船舶・電力を除く）

(注2) 貸出約定平均金利 ストック 総合 国内銀行（年は12月時点）

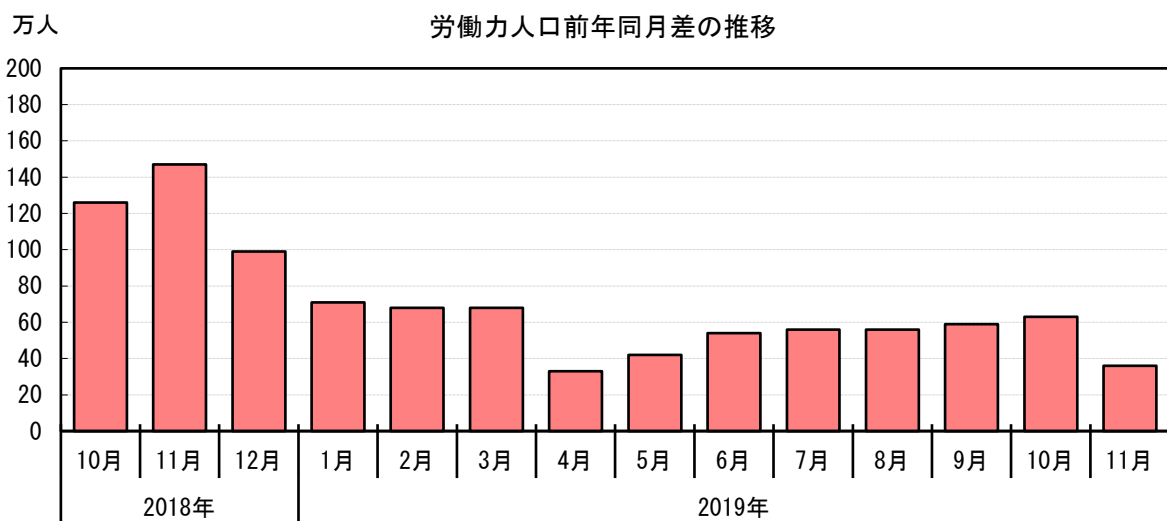
(注3) インターバンク相場の東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均
（年は各月単純平均）



資料出所：日本銀行「外国為替相場状況」

人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口		労働力率	
			前年差		前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2013年	11,107	6,593	28	59.3	0.2
2014年	11,109	6,609	16	59.4	0.1
2015年	11,110	6,625	16	59.6	0.2
2016年	11,111	6,673	48	60.0	0.4
2017年	11,108	6,720	47	60.5	0.5
2018年	11,101	6,830	110	61.5	1.0
2018年 10月	11,104	6,888	126	62.0	1.2
11月	11,103	6,877	147	61.9	1.3
12月	11,093	6,815	99	61.4	0.9
2019年 1月	11,097	6,793	71	61.2	0.7
2月	11,088	6,812	68	61.4	0.6
3月	11,090	6,861	68	61.9	0.7
4月	11,089	6,884	33	62.1	0.4
5月	11,093	6,898	42	62.2	0.5
6月	11,093	6,909	54	62.3	0.6
7月	11,096	6,888	56	62.1	0.6
8月	11,091	6,908	56	62.3	0.6
9月	11,092	6,936	59	62.5	0.6
10月	11,097	6,951	63	62.6	0.6
11月	11,097	6,913	36	62.3	0.4
資料出所	総務省「労働力調査」				

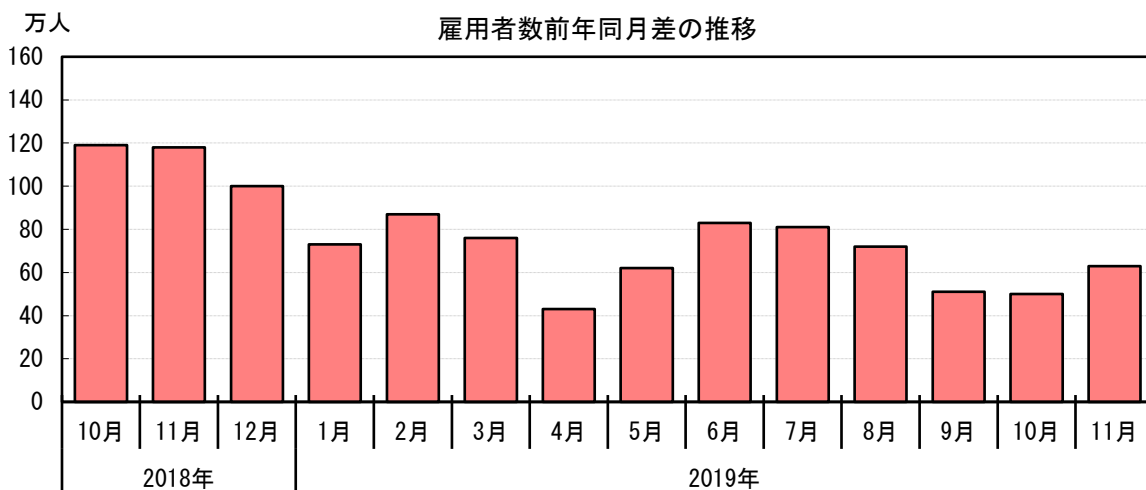


資料出所: 総務省「労働力調査」

就業者、雇用者

	就業者		雇用者		
		前年差		前年差	短時間女性 雇用者(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2013年	6,326	46	5,567	54	1,063
2014年	6,371	45	5,613	46	1,111
2015年	6,401	30	5,663	50	1,110
2016年	6,465	64	5,750	87	1,147
2017年	6,530	65	5,819	69	1,123
2018年	6,664	134	5,936	117	1,231
2018年 10月	6,725	144	5,996	119	1,191
11月	6,709	157	5,983	118	1,185
12月	6,656	114	5,963	100	1,553
2019年 1月	6,628	66	5,953	73	1,289
2月	6,656	78	5,962	87	1,216
3月	6,687	67	5,948	76	1,191
4月	6,708	37	5,959	43	1,618
5月	6,732	34	5,993	62	1,184
6月	6,747	60	6,023	83	1,168
7月	6,731	71	6,034	81	1,172
8月	6,751	69	6,025	72	1,197
9月	6,768	53	6,017	51	1,232
10月	6,787	62	6,046	50	1,229
11月	6,762	53	6,046	63	1,311
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注) 非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者数である。休業中の者を除く。

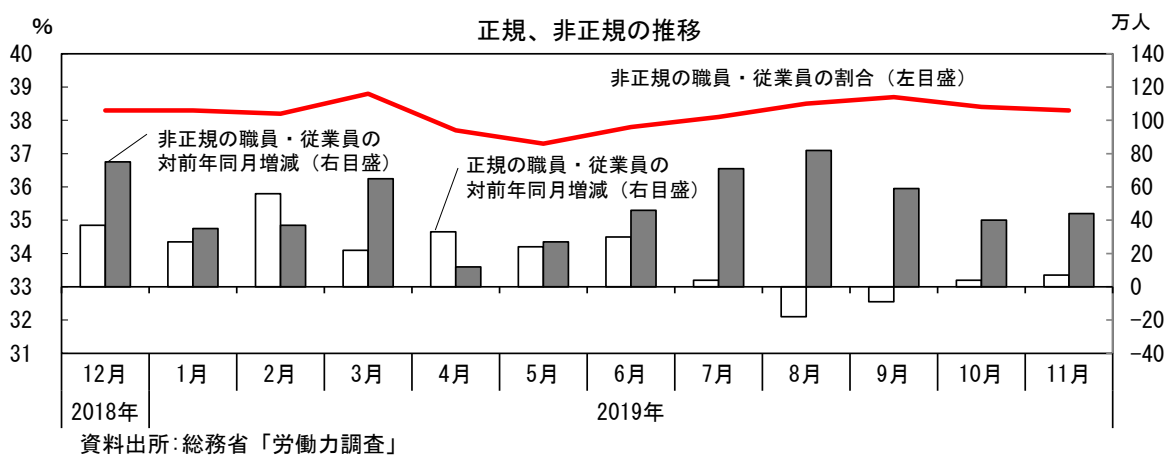


資料出所：総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者

		役員を除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アル バイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員	嘱託	その他
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2018年	12月	5,634	3,478	2,156	1,030	485	139	289	121	93
2019年	1月	5,628	3,474	2,154	1,020	486	140	299	120	88
	2月	5,643	3,486	2,157	1,052	452	141	302	122	88
	3月	5,616	3,439	2,176	1,073	455	146	309	117	77
	4月	5,616	3,500	2,116	1,041	439	137	292	124	84
	5月	5,641	3,535	2,106	1,023	452	132	286	125	88
	6月	5,679	3,531	2,148	1,041	463	142	291	129	82
	7月	5,699	3,526	2,174	1,046	473	141	296	131	87
	8月	5,688	3,497	2,190	1,048	473	140	316	128	84
	9月	5,683	3,481	2,202	1,063	482	146	307	126	78
	10月	5,721	3,526	2,196	1,063	483	145	287	132	87
	11月	5,712	3,526	2,186	1,045	498	147	277	124	95
対前年同月増減		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2018年	12月	112	37	75	24	47	9	-12	-7	13
2019年	1月	62	27	35	8	30	-3	-14	2	11
	2月	92	56	37	26	2	-4	-2	5	10
	3月	88	22	65	21	15	16	13	4	-3
	4月	44	33	12	-5	10	3	0	2	4
	5月	51	24	27	0	24	-4	-1	-1	8
	6月	76	30	46	9	22	6	-2	10	1
	7月	73	4	71	17	21	7	0	14	11
	8月	66	-18	82	22	15	7	24	7	6
	9月	49	-9	59	16	21	11	10	2	0
	10月	43	4	40	6	4	15	-3	8	11
	11月	51	7	44	4	15	11	-2	4	11
割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%
2018年	12月	-	61.7	38.3	18.3	8.6	2.5	5.1	2.1	1.7
2019年	1月	-	61.7	38.3	18.1	8.6	2.5	5.3	2.1	1.6
	2月	-	61.8	38.2	18.6	8.0	2.5	5.4	2.2	1.6
	3月	-	61.2	38.8	19.1	8.1	2.6	5.5	2.1	1.4
	4月	-	62.3	37.7	18.5	7.8	2.4	5.2	2.2	1.5
	5月	-	62.7	37.3	18.1	8.0	2.3	5.1	2.2	1.6
	6月	-	62.2	37.8	18.3	8.2	2.5	5.1	2.3	1.4
	7月	-	61.9	38.1	18.4	8.3	2.5	5.2	2.3	1.5
	8月	-	61.5	38.5	18.4	8.3	2.5	5.6	2.3	1.5
	9月	-	61.3	38.7	18.7	8.5	2.6	5.4	2.2	1.4
	10月	-	61.6	38.4	18.6	8.4	2.5	5.0	2.3	1.5
	11月	-	61.7	38.3	18.3	8.7	2.6	4.8	2.2	1.7
資料出所	総務省「労働力調査」									

(注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

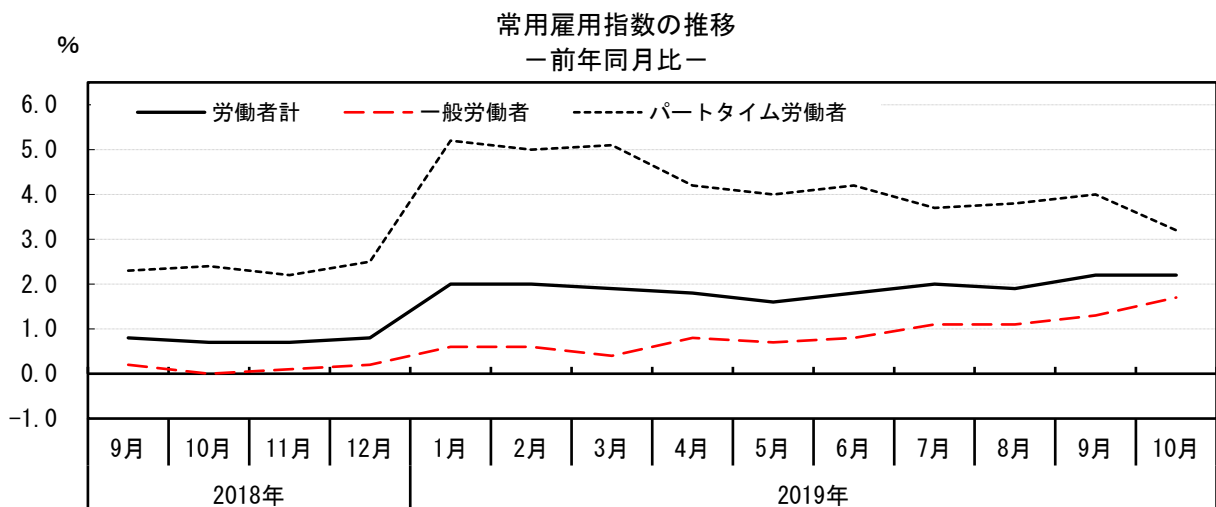


常用雇用指数

	常用雇用指数（前年比）			
	労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
		製造業		
	%	%	%	%
2013年	0.5	-1.5	-0.3	2.7
2014年	1.2	-0.8	0.8	2.3
2015年	2.1	0.4	1.0	4.5
2016年	2.1	0.4	1.8	2.7
2017年	2.5	0.7	2.5	2.7
2018年	1.1	0.4	0.6	2.4
2018年 9月	0.8	0.5	0.2	2.3
10月	0.7	0.4	0.0	2.4
11月	0.7	0.4	0.1	2.2
12月	0.8	0.6	0.2	2.5
2019年 1月	2.0	1.3	0.6	5.2
2月	2.0	1.4	0.6	5.0
3月	1.9	1.1	0.4	5.1
4月	1.8	1.2	0.8	4.2
5月	1.6	1.1	0.7	4.0
6月	1.8	1.1	0.8	4.2
7月	2.0	1.0	1.1	3.7
8月	1.9	1.0	1.1	3.8
9月	2.2	0.8	1.3	4.0
10月	r 2.2	r 0.8	r 1.7	r 3.2
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注1) 規模5人以上。

(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

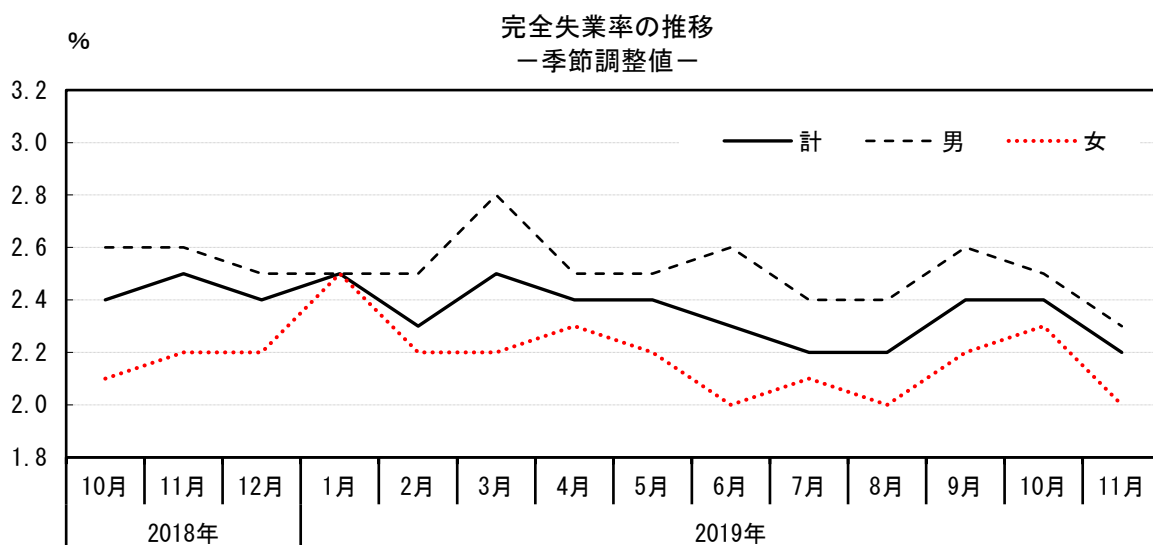


資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

失業、雇用保険

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員 (注)
		計	男	女	
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	前年同月比
	万人	%	%	%	%
2013年	265	4.0	4.3	3.7	-8.6
2014年	236	3.6	3.7	3.4	-11.4
2015年	222	3.4	3.6	3.1	-6.7
2016年	208	3.1	3.3	2.8	-8.0
2017年	190	2.8	3.0	2.7	-5.6
2018年	166	2.4	2.6	2.2	-0.9
2018年 10月	166	2.4	2.6	2.1	0.8
11月	169	2.5	2.6	2.2	-1.0
12月	164	2.4	2.5	2.2	-0.7
2019年 1月	172	2.5	2.5	2.5	1.4
2月	160	2.3	2.5	2.2	1.8
3月	174	2.5	2.8	2.2	0.8
4月	168	2.4	2.5	2.3	6.6
5月	162	2.4	2.5	2.2	-0.3
6月	161	2.3	2.6	2.0	2.1
7月	154	2.2	2.4	2.1	4.8
8月	154	2.2	2.4	2.0	-1.0
9月	167	2.4	2.6	2.2	3.3
10月	166	2.4	2.5	2.3	0.2
11月	151	2.2	2.3	2.0	1.5
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省 「雇用保険事業 統計」

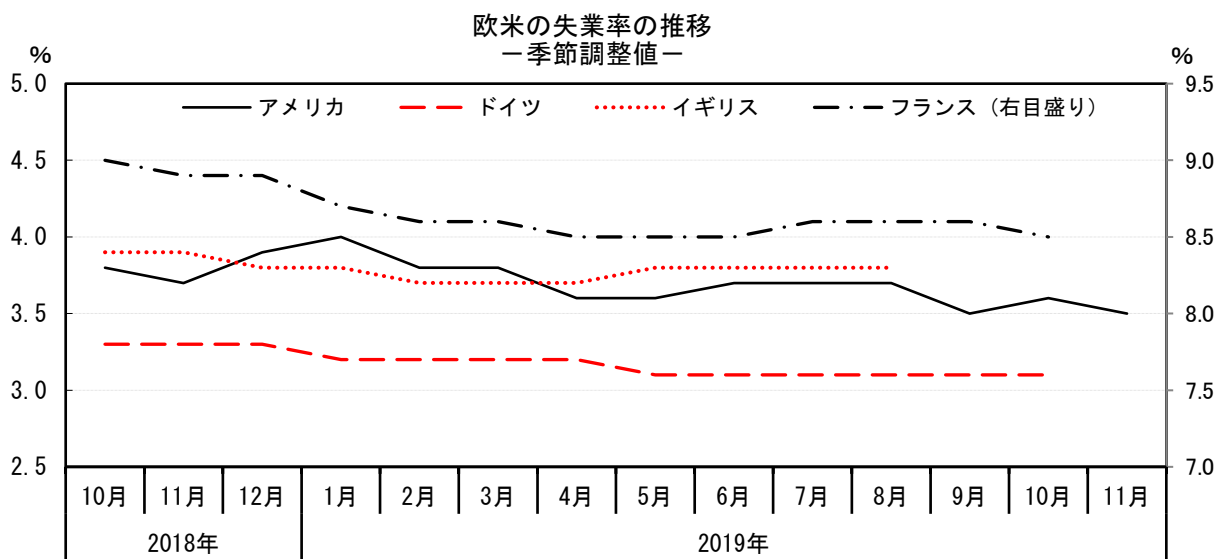
(注) 一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。年の数字は前年度比。



資料出所: 総務省「労働力調査」

失業率 欧米の動向

		失業率			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値
		%	%	%	%
2013年		7.4	5.2	7.5	10.3
2014年		6.2	5.0	6.1	10.3
2015年		5.3	4.6	5.3	10.4
2016年		4.9	4.1	4.8	10.1
2017年		4.4	3.8	4.3	9.4
2018年		3.9	3.4	4.0	9.1
2018年	10月	3.8	3.3	3.9	9.0
	11月	3.7	3.3	3.9	8.9
	12月	3.9	3.3	3.8	8.9
2019年	1月	4.0	3.2	3.8	8.7
	2月	3.8	3.2	3.7	8.6
	3月	3.8	3.2	3.7	8.6
	4月	3.6	3.2	3.7	8.5
	5月	3.6	3.1	3.8	8.5
	6月	3.7	3.1	3.8	8.5
	7月	3.7	3.1	3.8	8.6
	8月	3.7	3.1	3.8	8.6
	9月	3.5	3.1		8.6
	10月	3.6	3.1		8.5
	11月	3.5			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

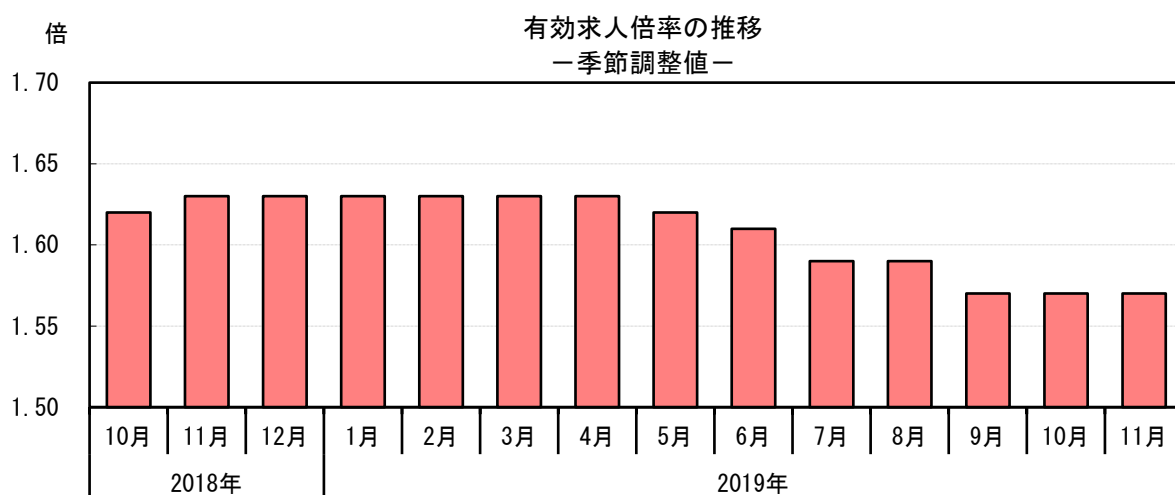


資料出所：上記参照

職業紹介－求人倍率

	有効求人倍率（季節調整値）			新規求人倍率（季節調整値）		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2013年	0.93	0.80	1.24	1.46	1.26	1.97
2014年	1.09	0.96	1.38	1.66	1.44	2.18
2015年	1.20	1.05	1.52	1.80	1.55	2.39
2016年	1.36	1.19	1.70	2.04	1.75	2.67
2017年	1.50	1.36	1.78	2.24	1.97	2.81
2018年	1.61	1.50	1.82	2.39	2.16	2.87
2018年 10月	1.62	1.52	1.81	2.40	2.16	2.86
11月	1.63	1.52	1.81	2.40	2.17	2.83
12月	1.63	1.53	1.80	2.40	2.17	2.84
2019年 1月	1.63	1.53	1.79	2.48	2.24	2.94
2月	1.63	1.53	1.80	2.50	2.26	2.94
3月	1.63	1.54	1.79	2.42	2.22	2.82
4月	1.63	1.54	1.80	2.48	2.24	2.98
5月	1.62	1.53	1.80	2.43	2.18	2.93
6月	1.61	1.51	1.79	2.36	2.15	2.79
7月	1.59	1.49	1.75	2.34	2.14	2.69
8月	1.59	1.50	1.75	2.45	2.20	2.90
9月	1.57	1.48	1.73	2.28	2.08	2.69
10月	1.57	1.48	1.72	2.44	2.20	2.90
11月	1.57	1.48	1.70	2.32	2.11	2.70
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。

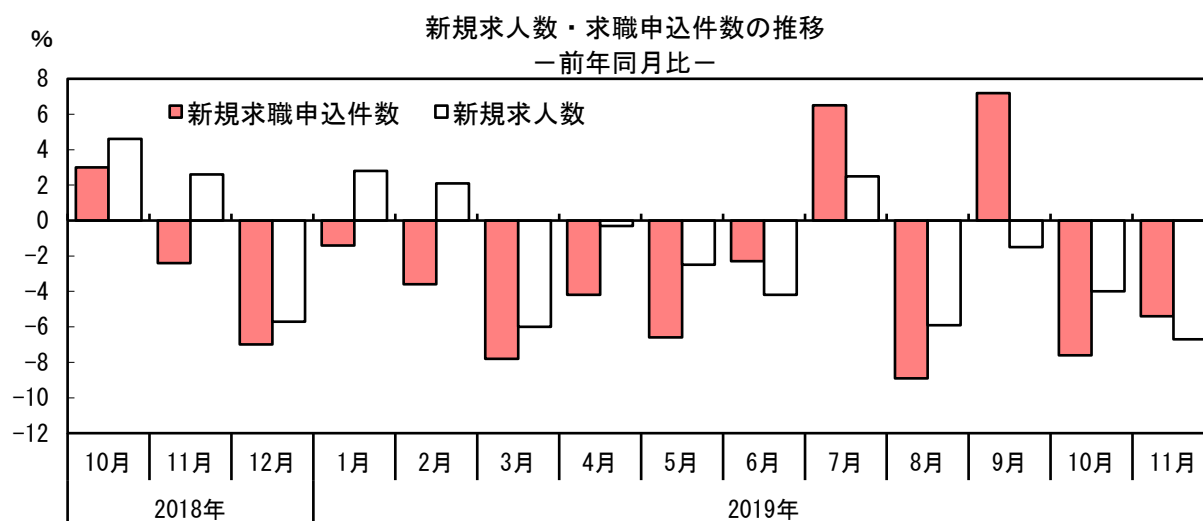


資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介—求人・求職・就職

	新規学卒者を除きパートタイムを含む								
	月間有効求人数		新規求人数		月間有効求職者数		新規求職申込件数		就職件数
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2013年	2,120,933	9.4	794,255	7.8	2,292,475	-5.9	542,473	-5.9	176,499
2014年	2,276,733	7.3	833,610	5.0	2,092,574	-8.7	502,221	-7.4	168,219
2015年	2,373,739	4.3	863,045	3.5	1,979,477	-5.4	478,288	-4.8	158,918
2016年	2,529,959	6.6	910,698	5.5	1,865,558	-5.8	447,452	-6.4	150,657
2017年	2,696,364	6.6	962,766	5.7	1,792,673	-3.9	430,034	-3.9	145,943
2018年	2,780,227	3.1	976,762	1.5	1,724,517	-3.8	407,905	-5.1	136,298
2018年 10月	2,838,709	1.4	1,070,360	4.6	1,712,073	-3.2	422,089	3.0	140,718
11月	2,824,815	1.4	966,635	2.6	1,666,623	-2.4	357,488	-2.4	127,971
12月	2,745,553	0.8	869,219	-5.7	1,582,695	-1.8	302,016	-7.0	111,196
2019年 1月	2,768,171	0.7	1,058,693	2.8	1,616,141	-1.5	435,168	-1.4	105,178
2月	2,857,040	0.6	1,036,945	2.1	1,664,145	-1.5	415,866	-3.6	130,040
3月	2,883,601	-0.3	949,673	-6.0	1,736,185	-2.5	423,219	-7.8	165,668
4月	2,768,214	-0.6	963,317	-0.3	1,821,629	-2.4	522,046	-4.2	145,420
5月	2,696,256	-2.1	938,680	-2.5	1,817,353	-2.9	417,227	-6.6	135,994
6月	2,683,378	-1.7	925,624	-4.2	1,772,821	-1.5	372,963	-2.3	130,152
7月	2,708,985	-0.5	980,223	2.5	1,743,906	1.2	395,727	6.5	129,524
8月	2,679,825	-2.5	917,772	-5.9	1,698,204	0.1	349,542	-8.9	108,712
9月	2,695,305	-1.3	917,174	-1.5	1,698,528	2.1	378,174	7.2	122,367
10月	2,730,027	-3.8	1,027,758	-4.0	1,705,665	-0.4	389,973	-7.6	129,485
11月	2,702,084	-4.3	901,638	-6.7	1,658,507	-0.5	338,040	-5.4	115,142
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57
北海道	1.21	1.22	1.23	1.22	1.22	1.23	1.25	1.25	1.23	1.23	1.21	1.24	1.27
青森県	1.32	1.31	1.35	1.29	1.26	1.29	1.23	1.21	1.20	1.20	1.22	1.19	1.20
岩手県	1.47	1.47	1.43	1.43	1.45	1.43	1.43	1.37	1.36	1.39	1.37	1.38	1.33
宮城県	1.69	1.70	1.67	1.69	1.65	1.67	1.66	1.64	1.63	1.61	1.61	1.60	1.60
秋田県	1.53	1.54	1.52	1.56	1.52	1.53	1.50	1.49	1.42	1.42	1.41	1.49	1.45
山形県	1.65	1.66	1.63	1.64	1.59	1.55	1.54	1.52	1.45	1.50	1.52	1.53	1.51
福島県	1.51	1.51	1.50	1.51	1.55	1.54	1.53	1.52	1.50	1.50	1.50	1.46	1.49
茨城県	1.62	1.65	1.66	1.64	1.62	1.57	1.61	1.63	1.61	1.63	1.59	1.63	1.64
栃木県	1.44	1.43	1.36	1.42	1.45	1.43	1.47	1.44	1.41	1.38	1.38	1.35	1.38
群馬県	1.74	1.74	1.78	1.72	1.74	1.72	1.78	1.75	1.72	1.68	1.67	1.67	1.57
埼玉県	1.32	1.32	1.33	1.31	1.30	1.34	1.37	1.34	1.33	1.34	1.30	1.29	1.28
千葉県	1.34	1.33	1.28	1.27	1.31	1.37	1.38	1.34	1.32	1.34	1.32	1.28	1.28
東京都	2.13	2.13	2.12	2.13	2.14	2.12	2.12	2.13	2.09	2.10	2.06	2.08	2.06
神奈川県	1.21	1.22	1.20	1.19	1.22	1.20	1.19	1.19	1.17	1.18	1.16	1.16	1.18
新潟県	1.72	1.74	1.68	1.65	1.65	1.65	1.67	1.67	1.63	1.59	1.56	1.60	1.60
富山県	1.96	1.98	1.98	2.00	1.95	1.94	1.94	1.92	1.87	1.86	1.85	1.86	1.85
石川県	2.06	2.07	1.99	1.95	1.91	1.95	1.88	1.97	2.00	2.03	2.00	1.92	1.89
福井県	2.07	2.08	2.12	2.18	2.14	2.09	2.05	2.02	2.01	1.95	1.96	1.98	1.95
山梨県	1.47	1.46	1.42	1.45	1.44	1.42	1.41	1.47	1.43	1.41	1.38	1.38	1.34
長野県	1.68	1.69	1.65	1.64	1.64	1.68	1.69	1.65	1.60	1.57	1.56	1.53	1.50
岐阜県	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05	2.02	2.01	1.95	1.90	1.89
静岡県	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57	1.57	1.54	1.51	1.45
愛知県	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94	1.94	1.87	1.89	1.88
三重県	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68	1.64	1.60	1.58	1.56
滋賀県	1.38	1.34	1.39	1.38	1.36	1.38	1.35	1.36	1.36	1.35	1.30	1.28	1.26
京都府	1.57	1.57	1.56	1.58	1.61	1.63	1.61	1.63	1.62	1.61	1.58	1.55	1.56
大阪府	1.78	1.78	1.78	1.79	1.79	1.81	1.82	1.80	1.77	1.76	1.77	1.78	1.74
兵庫県	1.47	1.47	1.45	1.45	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41	1.41	1.41	1.40	1.41
奈良県	1.48	1.51	1.49	1.51	1.53	1.54	1.49	1.53	1.48	1.46	1.45	1.42	1.41
和歌山県	1.42	1.42	1.37	1.38	1.41	1.45	1.45	1.44	1.43	1.40	1.40	1.37	1.37
鳥取県	1.67	1.67	1.65	1.73	1.74	1.78	1.80	1.75	1.72	1.72	1.67	1.69	1.70
島根県	1.77	1.76	1.77	1.77	1.77	1.76	1.66	1.65	1.59	1.65	1.70	1.68	1.67
岡山県	2.02	2.01	2.00	2.01	2.02	2.11	2.05	2.03	1.97	2.03	2.01	1.99	2.01
広島県	2.08	2.07	2.08	2.11	2.13	2.14	2.12	2.06	2.03	2.02	1.99	1.99	1.95
山口県	1.63	1.66	1.65	1.66	1.61	1.62	1.60	1.61	1.62	1.59	1.62	1.62	1.60
徳島県	1.45	1.45	1.50	1.55	1.54	1.54	1.54	1.54	1.51	1.52	1.48	1.44	1.40
香川県	1.79	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83	1.84	1.83	1.80	1.80	1.84	1.78	1.77
愛媛県	1.65	1.65	1.70	1.69	1.66	1.66	1.63	1.63	1.60	1.60	1.63	1.63	1.65
高知県	1.25	1.24	1.23	1.26	1.29	1.27	1.26	1.33	1.32	1.29	1.31	1.27	1.27
福岡県	1.56	1.55	1.58	1.59	1.61	1.64	1.59	1.59	1.56	1.57	1.55	1.51	1.51
佐賀県	1.32	1.32	1.33	1.32	1.28	1.31	1.30	1.32	1.28	1.29	1.26	1.28	1.27
長崎県	1.25	1.26	1.23	1.23	1.23	1.26	1.26	1.22	1.23	1.21	1.19	1.18	1.16
熊本県	1.66	1.65	1.67	1.71	1.66	1.63	1.59	1.61	1.60	1.61	1.63	1.60	1.60
大分県	1.58	1.58	1.56	1.55	1.58	1.57	1.57	1.54	1.54	1.52	1.48	1.44	1.49
宮崎県	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41
鹿児島県	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35	1.36	1.36	1.37	1.36
沖縄県	1.18	1.20	1.23	1.21	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.21	1.19	1.21	1.21
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

職業紹介-都道府県別新規求人倍率

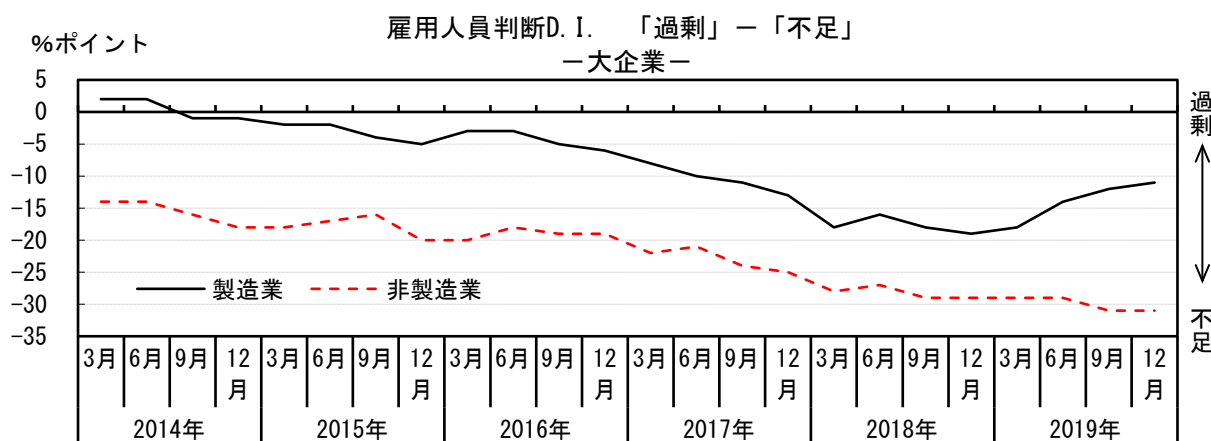
	新規求人倍率(季節調整値)												
	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32
北海道	1.68	1.70	1.86	1.72	1.73	1.78	1.77	1.70	1.70	1.71	1.65	1.81	1.84
青森県	1.88	1.79	1.99	1.78	1.74	1.82	1.61	1.58	1.69	1.70	1.68	1.75	1.75
岩手県	1.95	1.93	2.04	1.96	1.92	1.98	1.93	1.74	1.84	2.11	1.74	1.94	1.78
宮城県	2.47	2.58	2.29	2.42	2.35	2.34	2.45	2.24	2.31	2.20	2.35	2.48	2.25
秋田県	2.20	2.28	2.22	2.12	2.10	2.21	1.99	2.03	1.88	1.95	1.99	2.20	2.02
山形県	2.20	2.27	2.14	2.11	2.04	2.02	1.99	2.08	1.82	2.17	2.17	2.10	2.05
福島県	2.09	2.11	1.98	2.08	2.16	2.02	2.01	1.99	1.93	2.17	1.89	1.90	2.15
茨城県	2.26	2.29	2.39	2.28	2.16	2.22	2.52	2.21	2.15	2.37	2.17	2.42	2.47
栃木県	2.02	2.03	2.09	2.24	2.12	2.07	2.35	1.98	1.93	2.04	2.06	1.93	2.12
群馬県	2.52	2.26	2.40	2.52	2.36	2.15	2.53	2.23	1.97	2.53	2.16	2.08	2.18
埼玉県	2.08	2.18	2.01	2.00	2.09	2.18	2.14	2.13	2.06	2.10	1.98	2.17	1.98
千葉県	2.25	2.22	2.19	2.32	2.30	2.42	2.21	2.18	2.33	2.33	2.07	2.20	2.20
東京都	3.39	3.45	3.49	3.45	3.42	3.53	3.42	3.50	3.27	3.60	3.25	3.83	3.29
神奈川県	1.92	1.82	1.87	1.98	1.89	1.81	1.90	1.84	1.73	1.89	1.72	1.88	1.85
新潟県	2.33	2.31	2.23	2.22	2.30	2.30	2.37	2.24	2.13	2.19	2.14	2.33	2.23
富山県	2.60	2.67	2.73	2.76	2.58	2.81	2.82	2.44	2.50	2.65	2.42	2.80	2.55
石川県	2.85	2.92	2.78	2.65	2.64	3.01	2.51	2.98	2.99	2.86	2.82	2.72	2.56
福井県	2.79	2.73	3.00	3.04	2.77	2.61	2.89	2.60	2.49	2.70	2.66	2.65	2.67
山梨県	2.09	2.10	2.13	2.21	1.92	2.09	2.05	1.92	1.83	2.19	1.95	2.03	1.87
長野県	2.44	2.48	2.42	2.41	2.35	2.55	2.42	2.28	2.29	2.32	2.16	2.26	2.12
岐阜県	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98	2.78	3.00	2.74	2.81	2.66	2.66	2.74
静岡県	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33	2.31	2.44	2.33	2.46	2.28	2.31	2.20
愛知県	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15	3.16	3.14	3.04	3.04	2.86	3.19	2.98
三重県	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65	2.36	2.33	2.47	2.36	2.17	2.29	2.19
滋賀県	1.99	1.97	2.24	1.99	1.99	2.23	1.99	2.02	2.11	1.90	1.72	2.02	1.81
京都府	2.40	2.42	2.56	2.65	2.66	2.64	2.37	2.58	2.55	2.51	2.44	2.46	2.42
大阪府	2.82	2.77	3.01	3.02	2.77	3.02	2.92	2.71	2.89	2.97	2.81	2.95	2.70
兵庫県	2.17	2.20	2.21	2.24	2.17	2.21	2.26	2.11	2.08	2.25	2.11	2.17	2.19
奈良県	2.17	2.43	2.19	2.24	2.31	2.30	2.12	2.21	2.20	2.35	2.17	2.04	2.38
和歌山県	2.13	1.97	2.14	2.11	2.20	2.13	1.93	2.15	2.12	2.15	2.02	2.08	2.04
鳥取県	2.54	2.46	2.35	2.69	2.57	2.70	2.69	2.66	2.50	2.54	2.45	2.64	2.78
島根県	2.51	2.62	2.57	2.67	2.69	2.63	2.31	2.40	2.40	2.59	2.62	2.49	2.33
岡山県	3.11	2.82	2.66	3.32	2.89	2.94	2.80	2.79	2.63	3.25	2.72	2.71	2.90
広島県	3.11	3.08	3.24	3.24	3.21	3.27	3.03	3.00	3.02	3.11	2.86	3.08	2.76
山口県	2.35	2.44	2.32	2.31	2.24	2.51	2.19	2.23	2.35	2.30	2.34	2.40	2.17
徳島県	2.22	2.31	2.56	2.30	2.38	2.57	2.22	2.44	2.43	2.33	2.27	2.50	2.08
香川県	2.50	2.40	2.40	2.56	2.69	2.39	2.54	2.45	2.34	2.67	2.55	2.28	2.32
愛媛県	2.56	2.31	2.52	2.68	2.34	2.47	2.40	2.38	2.37	2.57	2.44	2.45	2.48
高知県	1.78	1.90	1.91	1.95	1.80	1.90	1.62	2.03	1.94	2.01	2.07	1.85	1.91
福岡県	2.20	2.19	2.48	2.38	2.39	2.31	2.21	2.39	2.18	2.27	2.23	2.29	2.11
佐賀県	1.87	1.94	1.96	1.90	1.79	1.91	2.14	1.85	1.77	2.08	1.75	1.88	2.03
長崎県	1.69	1.77	1.68	1.74	1.79	1.74	1.67	1.69	1.75	1.62	1.60	1.70	1.59
熊本県	2.50	2.42	2.78	2.64	2.35	2.59	2.41	2.28	2.37	2.42	2.37	2.40	2.46
大分県	2.21	2.21	2.11	2.17	2.31	2.09	2.18	2.14	1.99	2.20	2.03	2.03	2.25
宮崎県	2.09	2.06	2.10	2.17	1.98	2.26	2.21	2.05	2.01	2.02	2.14	2.06	1.99
鹿児島県	1.89	1.84	1.98	1.97	1.94	2.11	1.99	2.00	1.93	1.99	1.99	2.03	1.98
沖縄県	1.83	1.93	1.78	1.85	1.82	1.73	1.88	1.85	1.75	1.96	1.84	1.93	1.89
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

雇用人員判断D. I.

		雇用人員判断D. I. (注1)				
		大企業			中堅企業	中小企業
		全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
		%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2014年	3月	-6	2	-14	-12	-15
	6月	-6	2	-14	-10	-12
	9月	-8	-1	-16	-13	-16
	12月	-9	-1	-18	-15	-18
2015年	3月	-10	-2	-18	-17	-20
	6月	-9	-2	-17	-16	-16
	9月	-9	-4	-16	-18	-19
	12月	-12	-5	-20	-21	-21
2016年	3月	-11	-3	-20	-21	-20
	6月	-10	-3	-18	-19	-19
	9月	-12	-5	-19	-20	-20
	12月	-13	-6	-19	-23	-24
2017年	3月	-15	-8	-22	-26	-28
	6月	-16	-10	-21	-25	-27
	9月	-18	-11	-24	-30	-32
	12月	-19	-13	-25	-33	-34
2018年	3月	-22	-18	-28	-34	-37
	6月	-21	-16	-27	-32	-35
	9月	-23	-18	-29	-33	-37
	12月	-23	-19	-29	-34	-39
2019年	3月	-23	-18	-29	-35	-39
	6月	-21	-14	-29	-34	-36
	9月	-21	-12	-31	-32	-36
	12月	-21	-11	-31	-31	-34
2020年	3月	(-21)	(-11)	(-30)	(-34)	(-38)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 雇用人員判断D. I. は、「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)。
(注2) カッコ内は2019年12月調査における「先行き」。
(注3) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。



資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

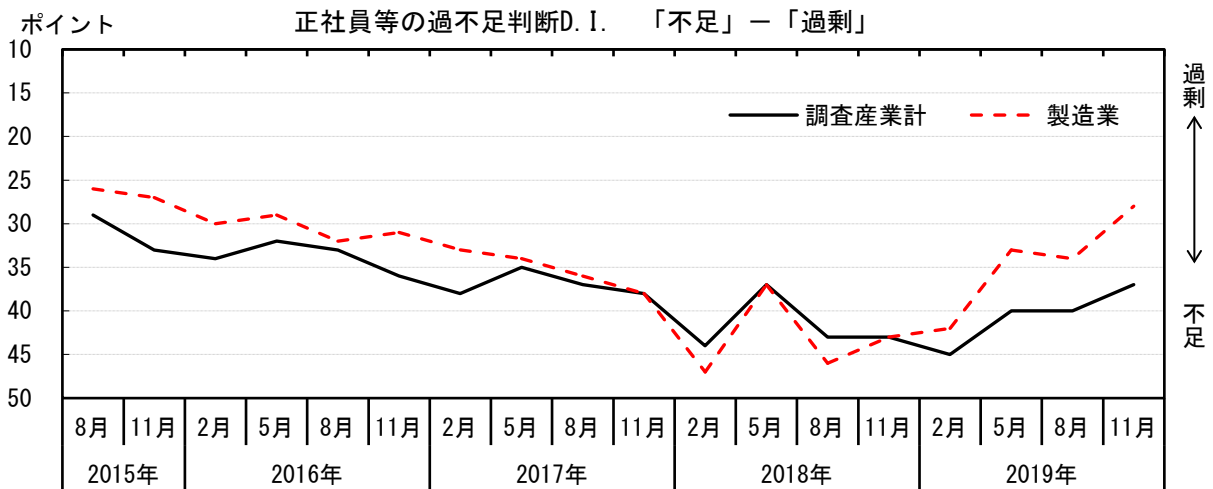
雇用調整

		雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D. I.	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
		%	%	ポイント	ポイント
2015年	8月	28	32	29	26
	11月	28	31	33	27
2016年	2月	25	27	34	30
	5月	26	31	32	29
	8月	28	32	33	32
	11月	27	29	36	31
2017年	2月	25	27	38	33
	5月	27	26	35	34
	8月	30	29	37	36
	11月	29	29	38	38
2018年	2月	32	29	44	47
	5月	29	28	37	37
	8月	30	27	43	46
	11月	30	28	43	43
2019年	2月	30	27	45	42
	5月	34	34	40	33
	8月	36	34	40	34
	11月	35	36	37	28
2019年	2月	(31)	(32)		
	5月	(28)	(29)		

資料出所

厚生労働省「労働経済動向調査」

- (注1) 年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は最新調査による予定。
- (注2) 正社員等の過不足判断D. I. は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。



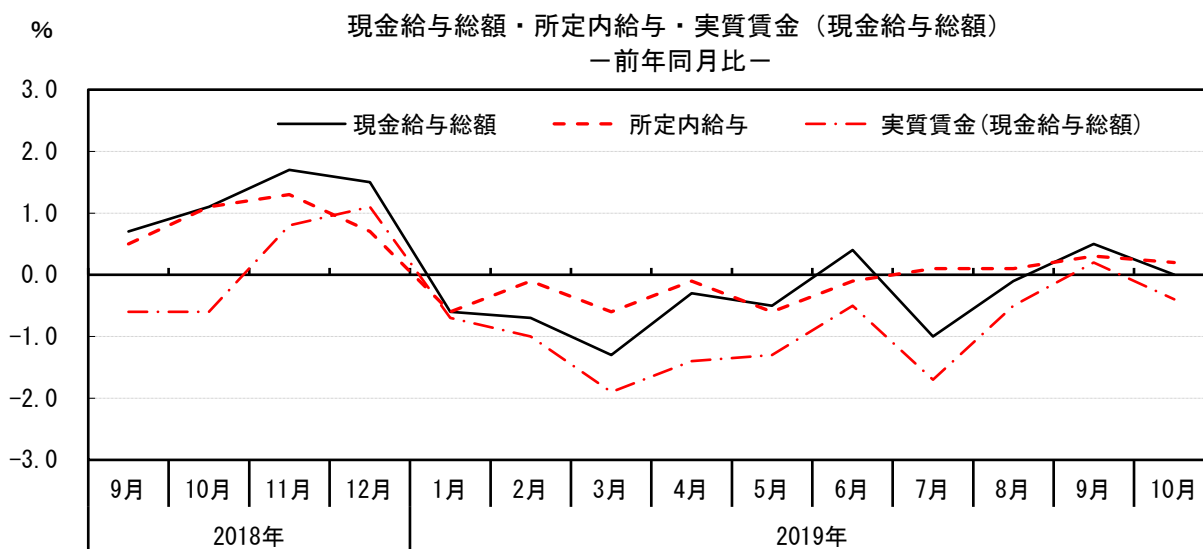
資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

賃金水準の動向

	現金給与総額		実質賃金(現金給与総額)		定期給与	所定内給与	
	円	製造業	%	製造業			
		前年比		前年比	前年比	前年比	
2013年	316,023	-0.2	-0.7	-0.7	-1.2	-0.8	-1.0
2014年	319,175	0.5	1.8	-2.8	-1.6	0.0	-0.3
2015年	315,856	0.1	0.4	-0.8	-0.5	0.3	0.3
2016年	317,862	0.6	0.7	0.8	0.8	0.2	0.3
2017年	319,453	0.4	1.5	-0.2	0.9	0.5	0.5
2018年	323,547	1.4	1.8	0.2	0.6	0.9	0.8
2018年 9月	270,599	0.7	-0.1	-0.6	-1.4	0.4	0.5
10月	272,218	1.1	1.1	-0.6	-0.6	1.1	1.1
11月	285,187	1.7	3.3	0.8	2.2	1.3	1.3
12月	565,789	1.5	2.0	1.1	1.6	0.6	0.7
2019年 1月	272,135	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6
2月	264,578	-0.7	-0.1	-1.0	-0.2	-0.2	-0.1
3月	281,418	-1.3	0.5	-1.9	-0.1	-0.7	-0.6
4月	276,557	-0.3	-0.1	-1.4	-1.1	-0.3	-0.1
5月	275,198	-0.5	3.2	-1.3	2.4	-0.4	-0.6
6月	451,692	0.4	-1.4	-0.5	-2.3	-0.2	-0.1
7月	374,621	-1.0	-0.8	-1.7	-1.5	0.0	0.1
8月	276,699	-0.1	0.3	-0.5	0.0	0.2	0.1
9月	271,945	0.5	-0.6	0.2	-0.8	0.3	0.3
10月	r 272,285	r 0.0	r -0.5	r -0.4	r -0.7	r 0.2	r 0.2
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注1) 規模5人以上。

(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

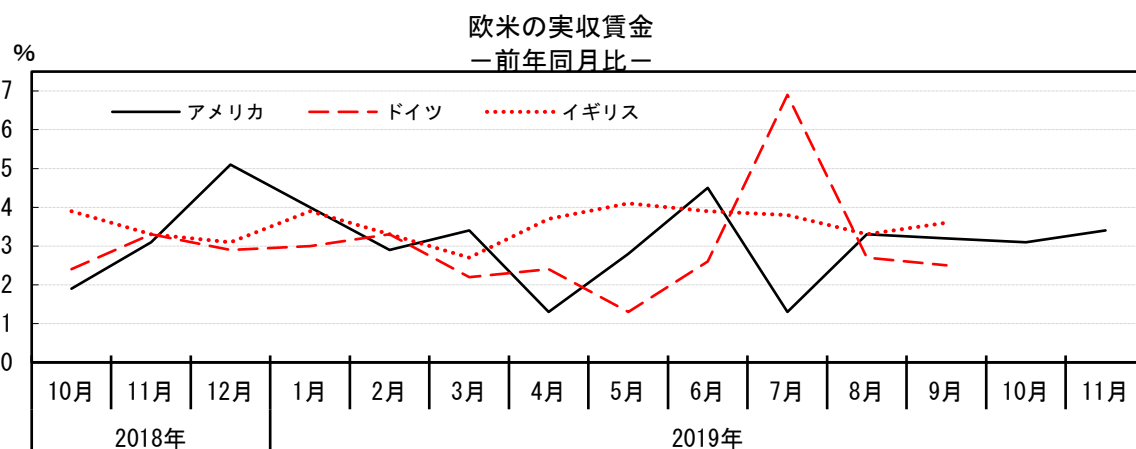


資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

実収賃金 欧米の動向

		実 収 賃 金			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2013年		1.8	2.5	1.1	1.8
2014年		2.5	2.9	1.1	1.5
2015年		2.0	2.2	2.4	1.2
2016年		2.0	2.1	2.4	1.2
2017年		2.7	2.1	2.4	1.3
2018年		3.3	2.9	2.9	1.5
2018年	10月	1.9	2.4	3.9	
	11月	3.1	3.3	3.3	
	12月	5.1	2.9	3.1	1.6
2019年	1月	4.0	3.0	3.9	
	2月	2.9	3.3	3.3	
	3月	3.4	2.2	2.7	1.7
	4月	1.3	2.4	3.7	
	5月	2.8	1.3	4.1	
	6月	4.5	2.6	3.9	1.8
	7月	1.3	6.9	3.8	
	8月	3.3	2.7	3.3	
	9月	3.2	2.5	3.6	
	10月	p 3.1			
	11月	p 3.4			
資料出所	米：アメリカ労働統計局「Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics survey」 独、英、仏：内閣府「海外経済データ」				

アメリカ：全産業民間、生産および非管理職労働者、週当たり賃金。
 ドイツ：時間当たり賃金。
 イギリス：平均賃金（ボーナス含）。季節調整値。
 フランス：時間当たり賃金。製造業。



資料出所：上記参照

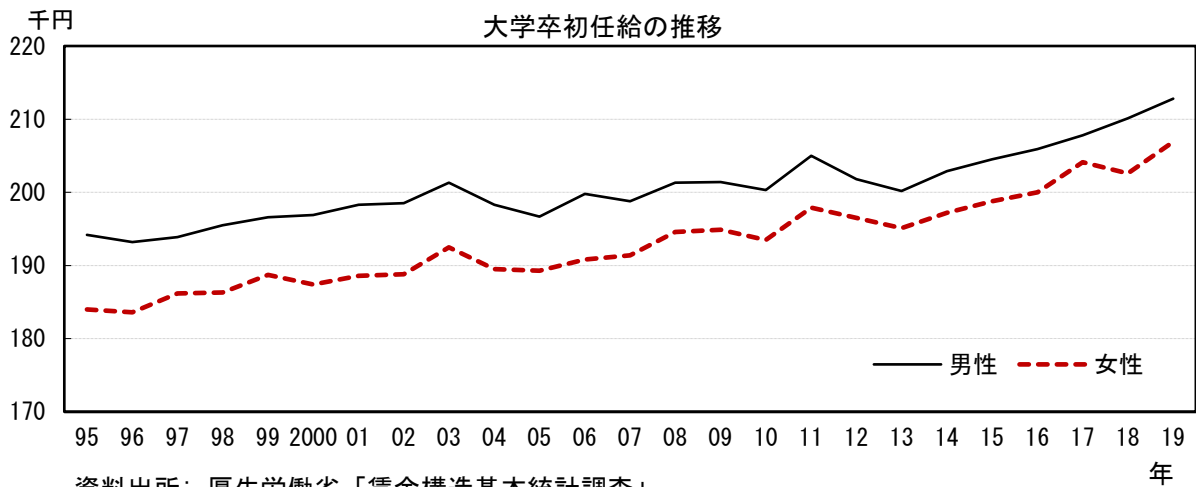
初任給

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
1995年	154.0	144.7	194.2	184.0
1996年	154.5	146.1	193.2	183.6
1997年	156.0	147.3	193.9	186.2
1998年	156.5	147.9	195.5	186.3
1999年	157.6	148.3	196.6	188.7
2000年	157.1	147.6	196.9	187.4
2001年	158.1	148.7	198.3	188.6
2002年	157.5	148.8	198.5	188.8
2003年	157.5	147.0	201.3	192.5
2004年	156.1	147.2	198.3	189.5
2005年	155.7	148.0	196.7	189.3
2006年	157.6	149.4	199.8	190.8
2007年	158.8	150.8	198.8	191.4
2008年	160.0	154.3	201.3	194.6
2009年	160.8	153.0	201.4	194.9
2010年	160.7	153.2	200.3	193.5
2011年	159.4	151.8	205.0	197.9
2012年	160.1	153.6	201.8	196.5
2013年	158.9	151.3	200.2	195.1
2014年	161.3	154.2	202.9	197.2
2015年	163.4	156.2	204.5	198.8
2016年	163.5	157.2	205.9	200.0
2017年	164.2	158.4	207.8	204.1
2018年	166.6	162.3	210.1	202.6
2019年	168.9	164.6	212.8	206.9

資料出所

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。



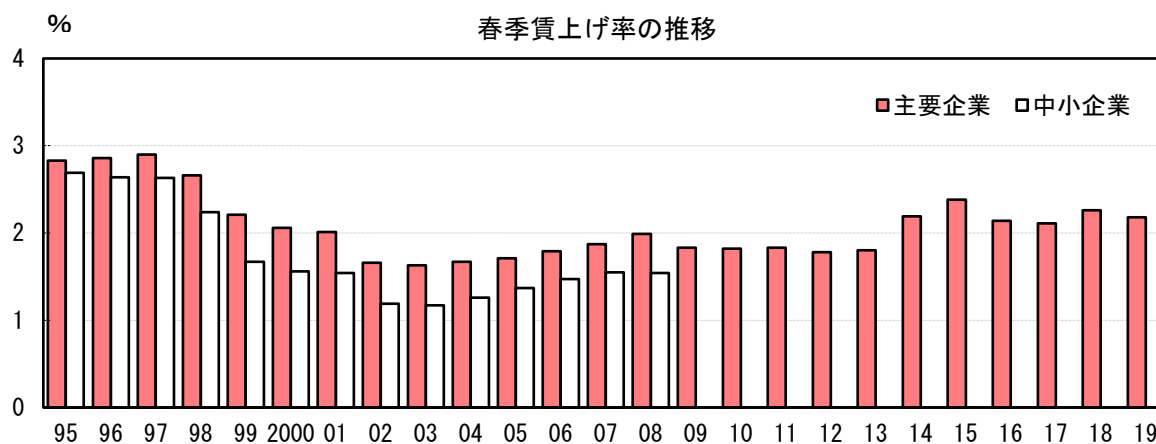
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

賃上げ

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス 賃金指数増減率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
1995年	8,376	6,184	2.83	2.69	0.1
1996年	8,712	6,148	2.86	2.64	0.5
1997年	8,927	6,213	2.90	2.63	0.3
1998年	8,323	5,381	2.66	2.24	-0.0
1999年	7,005	4,042	2.21	1.67	-0.7
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	—	1.83	—	-1.7
2010年	5,516	—	1.82	—	-0.5
2011年	5,555	—	1.83	—	-0.1
2012年	5,400	—	1.78	—	-0.1
2013年	5,478	—	1.80	—	-1.0
2014年	6,711	—	2.19	—	0.6
2015年	7,367	—	2.38	—	1.2
2016年	6,639	—	2.14	—	0.1
2017年	6,570	—	2.11	—	-0.0
2018年	7,033	—	2.26	—	—
2019年	6,790	—	2.18	—	—
資料出所	厚生労働省 「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」				労働政策研究・研 修機構「ユースフ ル労働統計」

(注1) ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。

(注2) 中小企業調査は2008年度までで廃止された。



資料出所: 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

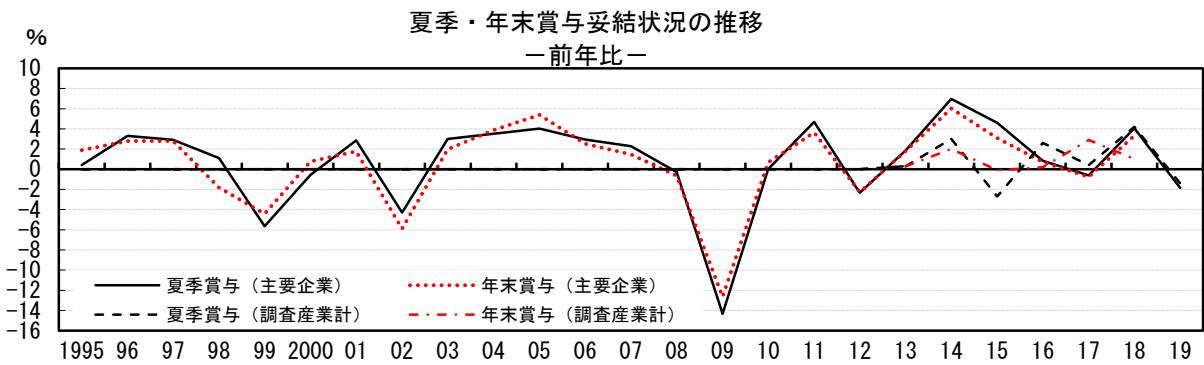
年

賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
1995年	750,221	0.4	-	-	798,848	1.9	-	-
1996年	773,481	3.3	-	-	819,667	2.8	-	-
1997年	798,340	2.9	-	-	848,575	2.8	-	-
1998年	810,685	1.11	-	-	833,801	-1.83	-	-
1999年	768,230	-5.65	-	-	801,235	-4.40	-	-
2000年	758,804	-0.54	-	-	799,232	0.76	-	-
2001年	783,113	2.86	-	-	812,934	1.76	-	-
2002年	749,803	-4.30	-	-	755,551	-5.88	-	-
2003年	781,930	3.00	-	-	771,540	1.97	-	-
2004年	810,052	3.53	-	-	811,082	3.87	-	-
2005年	839,313	4.03	-	-	840,516	5.39	-	-
2006年	841,817	2.94	-	-	841,854	2.53	-	-
2007年	843,779	2.27	-	-	845,119	1.47	-	-
2008年	842,270	-0.29	-	-	831,813	-0.63	-	-
2009年	710,844	-14.33	-	-	726,933	-12.64	-	-
2010年	711,890	0.01	-	-	733,935	0.68	-	-
2011年	747,187	4.70	-	-	761,294	3.64	-	-
2012年	726,345	-2.33	359,974	-	739,295	-2.26	368,144	-
2013年	746,334	1.85	362,794	0.3	761,364	1.81	370,898	0.3
2014年	800,653	6.97	375,260	3.0	800,638	6.02	380,012	2.0
2015年	832,292	4.59	360,889	-2.7	830,434	3.08	374,338	-0.1
2016年	843,577	0.82	370,298	2.6	830,609	0.71	375,207	0.2
2017年	825,150	-0.62	371,600	0.4	830,625	-0.78	386,012	2.9
2018年	870,731	4.07	387,048	4.2	862,986	3.34	389,970	1.0
2019年	845,453	-1.85	381,520	-1.4				
資料出所	厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」	

(注1) 主要企業は、妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1000人以上の、労働組合のある企業。前年比は前年と比較できる同一企業についての値。

(注2) 「毎月勤労統計調査」は規模5人以上。東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。



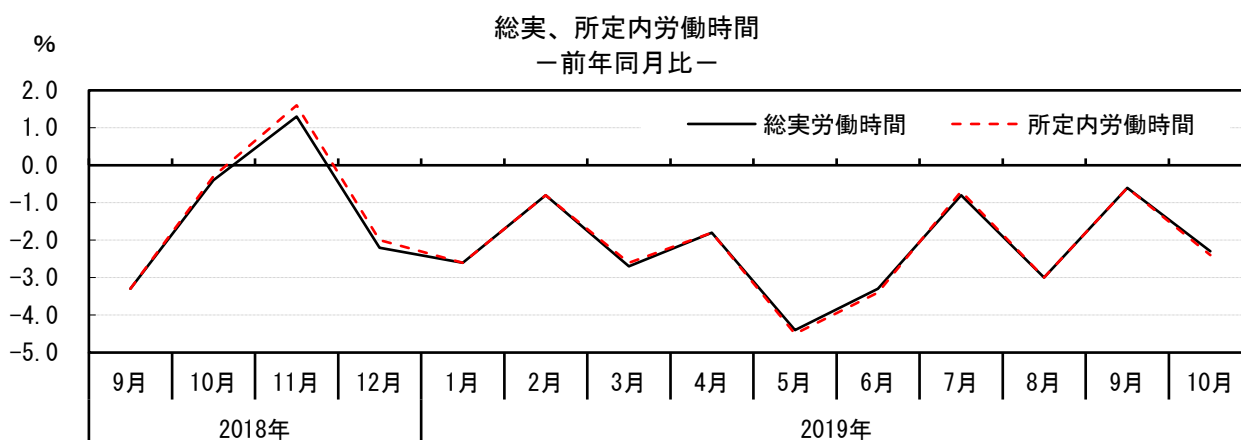
資料出所: 厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、
「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

総実・所定内労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %
2013年	145.5	-1.1	134.9	-1.4
2014年	145.1	-0.3	134.1	-0.7
2015年	144.5	-0.3	133.5	-0.3
2016年	143.7	-0.6	132.9	-0.4
2017年	143.3	-0.2	132.4	-0.4
2018年	142.2	-0.8	131.4	-0.8
2018年 9月	139.0	-3.3	128.5	-3.3
10月	143.9	-0.4	132.9	-0.3
11月	147.4	1.3	136.3	1.6
12月	140.9	-2.2	130.0	-2.0
2019年 1月	130.3	-2.6	120.1	-2.6
2月	137.8	-0.8	127.1	-0.8
3月	138.8	-2.7	127.9	-2.6
4月	143.4	-1.8	132.3	-1.8
5月	134.5	-4.4	124.1	-4.5
6月	142.6	-3.3	132.1	-3.4
7月	144.1	-0.8	133.6	-0.7
8月	135.8	-3.0	125.9	-3.0
9月	138.2	-0.6	127.7	-0.6
10月	r 140.6	r -2.3	r 129.8	r -2.4
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注1) 規模5人以上。

(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

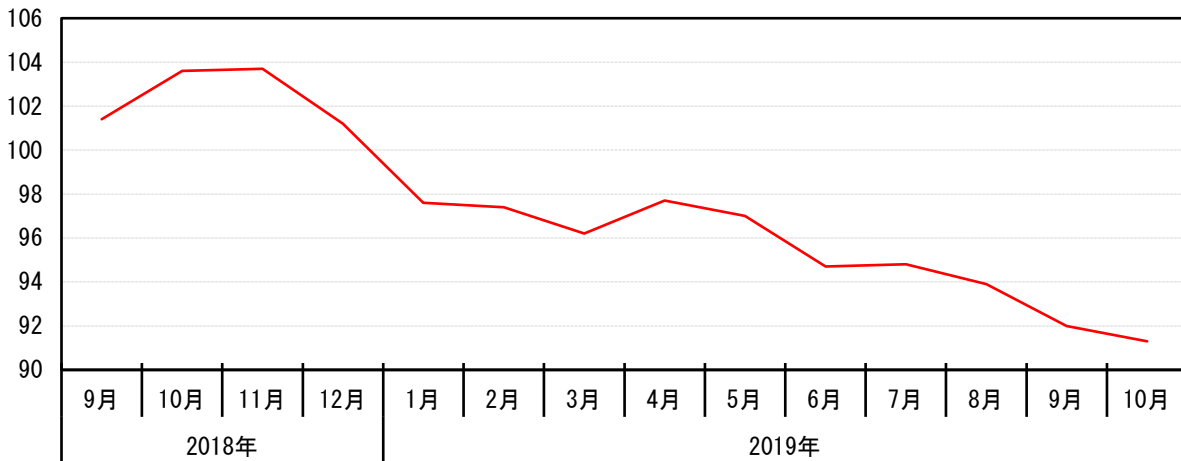
所定外労働時間

	調査産業計		製造業				
	時間	前年比	時間	前年比	指数 (季調値)	季調前月比	
	時間	%	時間	%		%	
2013年	10.6	2.6	15.0	2.9	94.0	-	
2014年	11.0	4.1	15.9	6.4	99.9	-	
2015年	11.0	-1.0	16.0	0.1	100.0	-	
2016年	10.8	-1.5	15.7	-1.7	98.3	-	
2017年	10.9	1.1	16.2	3.1	101.3	-	
2018年	10.8	-1.5	16.4	1.5	102.8	-	
2018年 9月	10.5	-3.6	16.2	-0.6	101.4	0.9	
10月	11.0	-0.9	16.9	1.1	103.6	2.2	
11月	11.1	-2.6	17.4	1.2	103.7	0.1	
12月	10.9	-4.3	17.0	-1.7	101.2	-2.4	
2019年 1月	10.2	-1.9	14.5	-5.2	97.6	-3.6	
2月	10.7	-0.9	16.1	-5.9	97.4	-0.2	
3月	10.9	-3.5	16.1	-7.5	96.2	-1.2	
4月	11.1	-1.8	16.0	-5.9	97.7	1.6	
5月	10.4	-2.9	14.4	-6.5	97.0	-0.7	
6月	10.5	-2.7	14.9	-8.1	94.7	-2.4	
7月	10.5	-0.9	15.1	-6.8	94.8	0.1	
8月	9.9	-2.0	14.2	-6.5	93.9	-0.9	
9月	10.5	0.0	14.7	-9.3	92.0	-2.0	
10月	r 10.8	r -1.8	r 14.9	r -11.8	r 91.3	r -0.8	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注1) 規模5人以上、製造業の年の指数は原指数。2015年=100。

(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

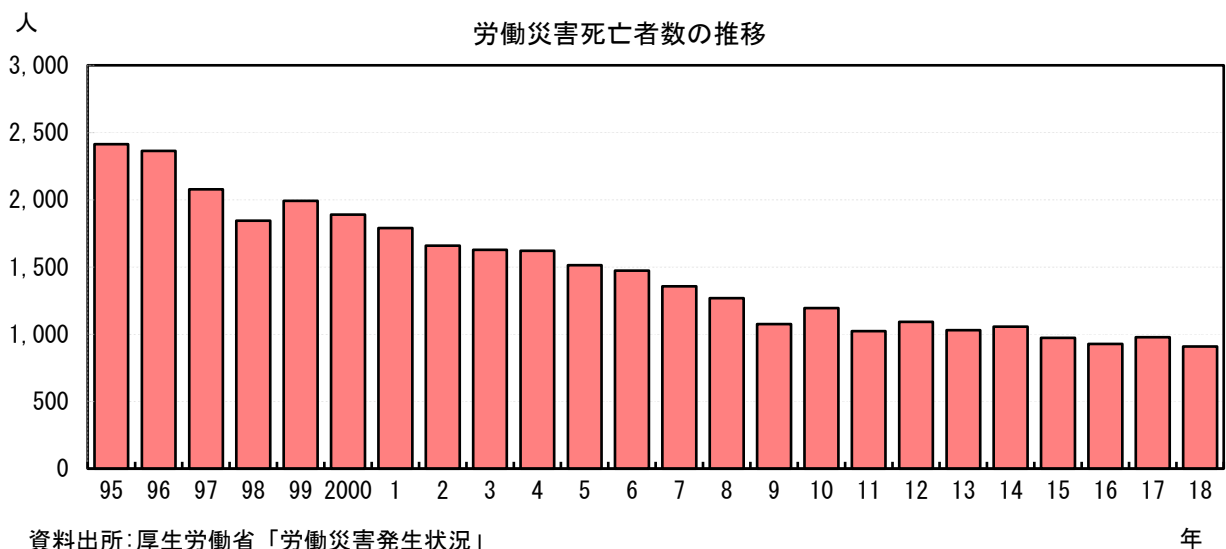
所定外労働時間指数（製造業）
— 季節調整値 —



労働災害発生状況

	労働災害による死亡者数		重大災害発生件数	
		前年差		前年差
	人	人	件	件
1995年	2,414	113	228	33
1996年	2,363	-51	218	-10
1997年	2,078	-285	227	9
1998年	1,844	-234	201	-26
1999年	1,992	148	214	13
2000年	1,889	-103	230	16
2001年	1,790	-99	225	-5
2002年	1,658	-132	231	6
2003年	1,628	-30	249	18
2004年	1,620	-8	274	25
2005年	1,514	-106	265	-9
2006年	1,472	-42	318	53
2007年	1,357	-115	293	-25
2008年	1,268	-89	281	-12
2009年	1,075	-193	228	-53
2010年	1,195	120	245	17
2011年	1,024	-171	255	10
2012年	1,093	69	284	29
2013年	1,030	-63	244	-40
2014年	1,057	27	292	48
2015年	972	-85	278	-14
2016年	928	-44	—	—
2017年	978	50	—	—
2018年	909	-69	—	—
資料出所	厚生労働省「労働災害発生状況」			

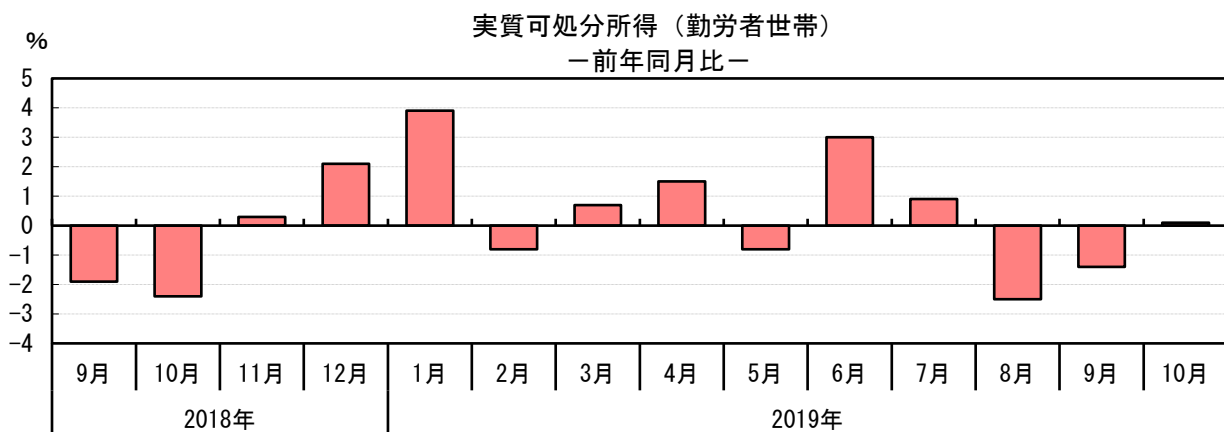
(注) 2011年の死亡者数は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者(1,314人)を除いた数。



家計一家計所得

		勤労者世帯(二人以上の世帯)				
		実収入		可処分所得		
		名目前年比		名目前年比		実質前年比
		円	%	円	%	%
2013年		523,589	1.0	426,132	0.3	-0.2
2014年		519,761	-0.7	423,541	-0.6	-3.8
2015年		525,669	1.1	427,270	0.9	-0.1
2016年		526,973	0.2	428,697	0.3	0.4
2017年		533,820	1.3	434,415	1.3	0.7
2018年		558,718	0.6	455,125	0.8	-0.4
2018年	9月	447,459	-0.2	365,446	-0.5	-1.9
	10月	515,729	-1.4	428,519	-0.7	-2.4
	11月	455,644	1.1	371,282	1.3	0.3
	12月	1,026,628	2.6	849,904	2.4	2.1
2019年	1月	471,124	3.8	384,005	4.1	3.9
	2月	526,271	0.3	435,994	-0.6	-0.8
	3月	481,035	2.0	392,512	1.3	0.7
	4月	525,927	2.1	430,702	2.5	1.5
	5月	457,376	0.7	337,967	0.1	-0.8
	6月	880,805	4.3	709,195	3.8	3.0
	7月	626,488	1.7	501,522	1.5	0.9
	8月	521,571	-1.8	431,804	-2.2	-2.5
	9月	457,427	-0.1	370,189	-1.1	-1.4
	10月	536,075	-0.2	446,417	0.4	0.1
資料出所		総務省「家計調査」				

(注) 2018年1月以降の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。

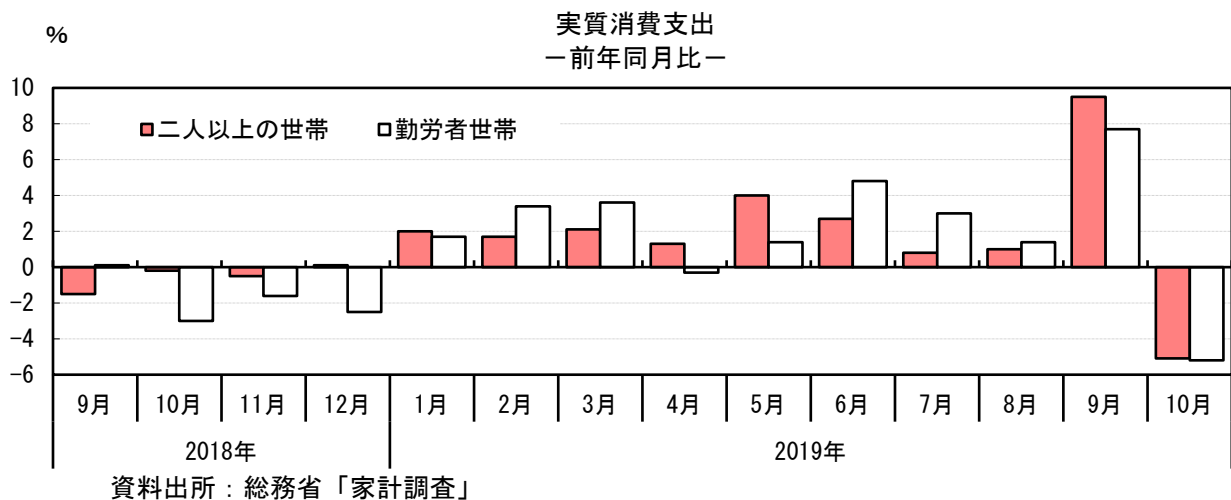


資料出所：総務省「家計調査」

家計—消費支出

	勤労者世帯(二人以上の世帯)				二人以上の世帯
	消費支出		平均消費 性向	消費支出	
	名目前年比	実質前年比		実質前年比	
	円	%	%	%	%
2013年	319,170	1.7	1.2	74.9	1.0
2014年	318,755	-0.1	-3.3	75.3	-2.9
2015年	315,379	-1.1	-2.1	73.8	-2.3
2016年	309,591	-1.8	-1.7	72.2	-1.7
2017年	313,057	1.1	0.5	72.1	-0.3
2018年	315,314	-0.3	-1.5	69.3	-0.4
2018年 9月	302,652	1.5	0.1	82.8	-1.5
10月	315,433	-1.4	-3.0	73.6	-0.2
11月	303,516	-0.6	-1.6	81.7	-0.5
12月	351,044	-2.2	-2.5	41.3	0.1
2019年 1月	325,768	1.9	1.7	84.8	2.0
2月	302,753	3.6	3.4	69.4	1.7
3月	348,942	4.2	3.6	88.9	2.1
4月	337,164	0.7	-0.3	78.3	1.3
5月	332,273	2.3	1.4	98.3	4.0
6月	308,425	5.6	4.8	43.5	2.7
7月	321,190	3.6	3.0	64.0	0.8
8月	325,516	1.7	1.4	75.4	1.0
9月	329,655	8.0	7.7	89.1	9.5
10月	305,197	-4.9	-5.2	68.4	-5.1
資料出所	総務省「家計調査」				

(注) 2018年1月以降の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。



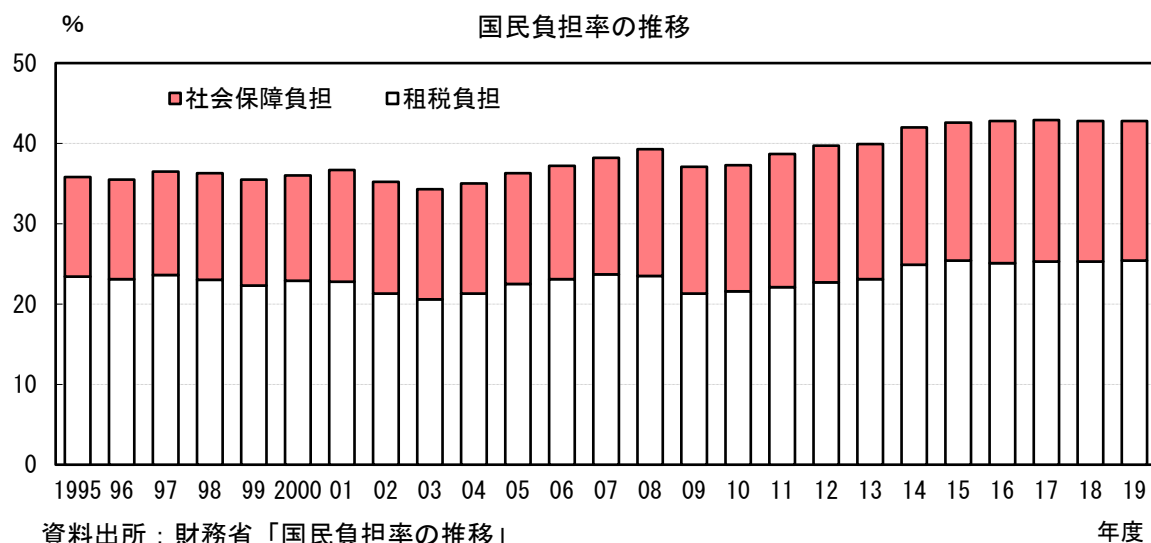
国民負担率

	計		租税負担		社会保障負担	
	%	%	%	%	%	%
1995年度	35.8	23.4	12.4			
1996年度	35.5	23.1	12.4			
1997年度	36.5	23.6	12.9			
1998年度	36.3	23.0	13.3			
1999年度	35.5	22.3	13.2			
2000年度	36.0	22.9	13.1			
2001年度	36.7	22.8	13.9			
2002年度	35.2	21.3	13.9			
2003年度	34.4	20.6	13.7			
2004年度	35.0	21.3	13.7			
2005年度	36.3	22.5	13.8			
2006年度	37.2	23.1	14.1			
2007年度	38.2	23.7	14.5			
2008年度	39.3	23.5	15.8			
2009年度	37.2	21.3	15.8			
2010年度	37.2	21.6	15.7			
2011年度	38.8	22.1	16.6			
2012年度	39.7	22.7	17.0			
2013年度	39.9	23.1	16.8			
2014年度	42.1	24.9	17.1			
2015年度	42.6	25.4	17.2			
2016年度	42.8	25.1	17.7			
2017年度	42.9	25.3	17.6			
2018年度	42.8	25.3	17.5			
2019年度	42.8	25.4	17.4			

資料出所

財務省「国民負担率の推移」

- (注1) 2017年度までは実績、2018年度は実績見込み、2019年度は見通し。
 (注2) 平成5年度までは93SNA、平成6年度以降は08SNAに基づく計数である。
 ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
 (注3) 国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。



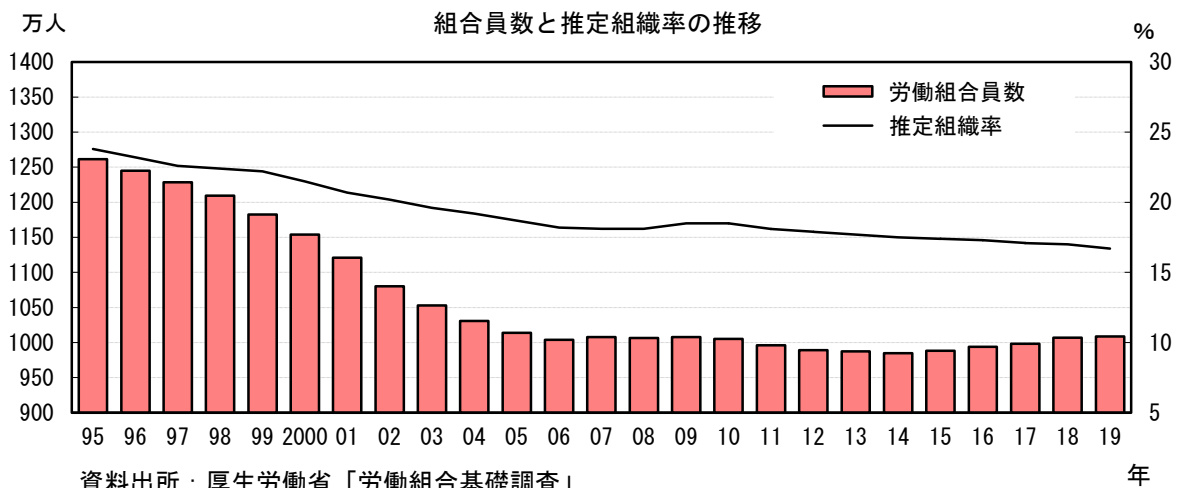
労使関係

	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率		
			民 営 企 業		
			1000人以上	100～999人	99人以下
	人	%	%	%	%
1995年	12,613,582	23.8	59.9	21.2	1.6
1996年	12,451,149	23.2	58.1	20.5	1.6
1997年	12,284,721	22.6	58.4	20.1	1.5
1998年	12,092,879	22.4	56.9	19.6	1.5
1999年	11,824,593	22.2	57.2	19.5	1.4
2000年	11,538,557	21.5	54.2	18.8	1.4
2001年	11,212,108	20.7	53.5	17.7	1.3
2002年	10,800,608	20.2	54.8	16.8	1.3
2003年	10,531,329	19.6	51.9	16.6	1.2
2004年	10,309,413	19.2	50.6	15.8	1.2
2005年	10,138,150	18.7	47.7	15.0	1.2
2006年	10,040,580	18.2	46.7	14.8	1.1
2007年	10,079,614	18.1	47.5	14.3	1.1
2008年	10,064,823	18.1	45.3	13.9	1.1
2009年	10,077,506	18.5	46.2	14.2	1.1
2010年	10,053,624	18.5	46.6	14.2	1.1
2011年	9,960,609	18.1	-	-	-
2012年	9,892,284	17.9	45.8	13.3	1.0
2013年	9,874,895	17.7	44.9	13.1	1.0
2014年	9,849,176	17.5	45.3	12.4	1.0
2015年	9,882,092	17.4	45.7	12.2	0.9
2016年	9,940,495	17.3	44.3	12.2	0.9
2017年	9,981,437	17.1	44.3	11.8	0.9
2018年	10,069,711	17.0	41.5	11.7	0.9
2019年	10,087,915	16.7	40.8	11.4	0.8

資料出所

厚生労働省「労働組合基礎調査」

(注) 労働組合員数は単一労働組合の数値。推定組織率は労働組合員数/雇用者数(労働力調査：各年6月)で推計。企業規模別の推定組織率は、民間企業の単位労働組合の組合員数及び民間の企業規模別の雇用者数により算出されている。



諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
1995年	14.9	29.2	32.4	8.7	13.8
1996年	14.5	27.8	31.4	8.3	13.3
1997年	14.1	27.0	30.7	8.3	12.2
1998年	13.9	25.9	29.9	8.2	12.6
1999年	13.9	25.3	29.7	8.1	11.9
2000年	13.4	24.6	29.8	8.0	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	7.9	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	8.1	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	8.4	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	8.1	10.6
2005年	12.5	21.5	28.6	8.0	10.3
2006年	12.0	20.6	28.3	8.0	10.3
2007年	12.1	19.8	28.0	7.9	10.8
2008年	12.4	19.0	27.5	7.8	10.5
2009年	12.3	18.8	27.4	7.9	10.1
2010年	11.9	18.9	26.6	8.0	9.8
2011年	11.8	18.4	26.0	8.1	10.1
2012年	11.3	18.3	26.1	8.1	10.3
2013年	11.3	18.0	25.6	8.1	10.3
2014年	11.1	17.7	25.0	8.0	10.3
2015年	11.1	17.6	24.7	7.9	10.2
2016年	10.7	17.0	23.5		10.3
2017年	10.7		23.3		10.7
2018年	10.5		23.4		

資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members in 2018」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス・イノベーション・職業技能省「Trade Union Membership 2018」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部
------	----------------------------------	---	---	---	---------

